



# 2022年3月期 第2四半期 SBIホールディングス株式会社 決算説明会

2021年10月28日



本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。



- I.2022年3月期上半期 連結業績
- Ⅱ. SBIグループの新たな全体戦略
- Ⅲ. SBIグループのデジタルアセット分野での 事業構築に向けた進捗状況



# I.2022年3月期上半期 連結業績

# SBIグループの新中期ビジョン(3~5年) (2021年4月28日制定)



~今後3-5年をデジタル新時代への過渡期と捉えており、 その間での実現を目指す~

既存事業・新規事業ともにグループ内企業やアライアンスパートナーとのシナジーを徹底追求することで、本期間中に連結税引前利益3,000億円超の達成を目指す。このとき、新規事業の税引前利益の総額が連結税引前利益に占める割合が20%程度となるよう、新規事業の育成を図る

#### 【新規事業の定義】

- ・暗号資産関連やブロックチェーン等の革新的技術を活用した事業
- ・2018年4月以降にM&Aによりグループ入りした事業
- グループ各事業においてオーガニック・グロースを図るだけでなく、 M&A等も活用した成長を目指しており、ROEは10%以上の水準 を恒常的に維持することを目指す

(注1)上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。 (注2)上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3)上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

#### 2022年3月期 上半期 連結業績(IFRS)



【前年同期比較】 (単位:百万円)

	2021年3月期 上半期累計 (2020年4月~9月)	2022年3月期 上半期累計 (2021年4月~9月)	前年同期比 増減率(%)
収 益( 売 上 高 )	228,165	過去最高※1 334,283	+46.5
税引前利益	54,512	過去 最高 ※1 109,276	+100.5
四半期利益	38,164	過去 最高 **1	+133.0
内、親会社所有者への 帰属分	33,104	過去 最高 ※1	+131.9

#### 今上半期の年換算ROEは24.6%となり、過去最高水準※2

【参考】2021年3月期 東証一部上場 平均ROE 証券、商品先物取引業:8.05%

銀行業:4.10%

# M&Aや資本業務提携後に 大きく業績を拡大した会社



(単位:百万円)

連結子	(2020年12月 連結子会社化)	2021年3月期 上半期累計 (2020年4月~9月) 四半期利益	2022年3月期 上半期累計 (2021年4月~9月) 四半期利益	(2020年 連結子会:		2021年3月期 上半期累計 (2020年4月~9月) 親会社株主に帰属 する四半期純利益	2022年3月期 上半期累計 (2021年4月~9月) 親会社株主に帰属 する四半期純利益
会社	B2C2	751	3,533	レオス・キャ ワーク		509	702
持八	(2020年11月 持分法適用会社化)	2020年12月期 上半期累計 (2020年1月~6月) 親会社株主に帰属 する四半期純利益	2021年12月期 上半期累計 (2021年1月~6月) 親会社株主に帰属 する四半期純利益	(2020年 持分法適用		2020年9月期 第3四半期累計 (2019年10月~2020年6月) 親会社株主に帰属 する四半期純利益※2	2021年9月期 第3四半期累計 (2020年10月~2021年6月) 親会社株主に帰属 する四半期純利益※2
分法適	メディカル・データ・ ビジョン	319	484	アスコ	ット	839	1,259
週 用 会 社	(2021年6月 持分法適用会社化)	2020年12月期 上半期累計 (2020年1月~6月) 四半期純利益	2021年12月期 上半期累計 (2021年1月~6月) 四半期純利益	(2020年) 持分法適用:		2020年12月期 上半期累計 (2020年1月~6月) 四半期純利益	2021年12月期 上半期累計 (2021年1月~6月) 四半期純利益
	ALBERT	<b>▲</b> 114	147	キースト・パートナ		99	238
F		2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期				

V T P

(2019年12月 資本業務提携)	2021年3月期 第1四半期 (2020年4月~6月) 親会社株主に帰属 する四半期純利益	2022年3月期 第1四半期 (2021年4月~6月) 親会社株主に帰属 する四半期純利益
ダブルスタンダード	109	310

- ※1 各社業績における会計基準について、B2C2は2021年3月期 上半期は英国会計基準、2022年3月期上半期はIFRSであり、 その他は全てJ-GAAP
- ※2 ㈱THEグローバル社除く



#### 【連結業績の概況】

- 収益(売上高)は前年同期比46.5%増の3,343億円、税引前利益は同 100.5%増の1,093億円、親会社所有者に帰属する四半期利益は同 131.9%増の768億円となり、いずれも上半期業績として過去最高を更新。
- ・ <u>金融サービス事業</u>は、収益源が多様化している<u>証券事業が堅調に推移</u>。 また、<u>住信SBIネット銀行</u>のIFRS取り込みベースの<u>持分法による投資利</u> 益も増加基調が続いている。
- アセットマネジメント事業は、新たな資金調達を実施した複数の未上場企業において1株当たり評価額が大きく上昇したことによる多額の評価益の計上や投資先企業に対して行われたM&Aに伴う当社グループ持分の売却益を計上し、上半期として過去最高となる評価・売却益を計上。韓国のSBI貯蓄銀行も過去最高益となる。
- ハ・イオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業では、SBIバイオテックでのマイルストーン収入、SBIアラプロモの大幅増収等々により前年同期比2.3倍の増収を達成。SBIファーマをはじめとした各社の積極的なコスト削減が奏功し、同事業の赤字は約20億円改善。



# 主要証券グループとの親会社株主に帰属する四半期純利益の比較

(単位:百万円)

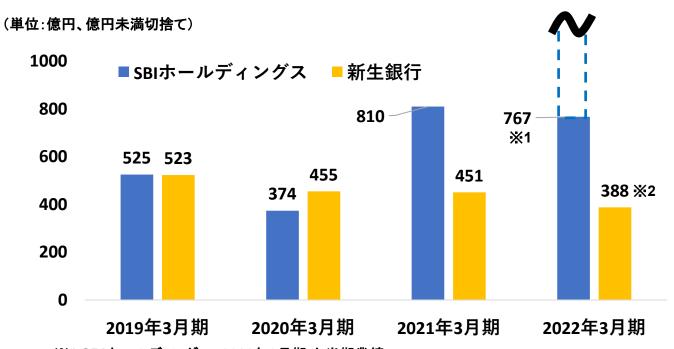
	2021年3月期 上半期 (2020年4月-2020年9月)	2022年3月期 上半期 (2021年4月-2021年9月)	前年同期比 増減率(%)
SBIホールディングス (IFRS)	33,104	76,765	+131.9
野村ホールティングス (US-GAAP)	210,158	51,700	<b>▲</b> 75.4
大和証券 グループ本社 (J-GAAP)	32,804	50,203	+53.0
SMBC日興証券 (J-GAAP)	28,217	32,559	+15.4%

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

#### 【ご参考】当社と新生銀行の連結業績推移



#### 親会社の所有者に帰属する当期利益



- ※1 SBIホールディングス 2022年3月期 上半期業績
- ※2 新生銀行発表の通期業績見込み

#### <u>ROE比較</u>

SBIホールディングス

新生銀行

11.9	8.3	16.0	<b>24.6</b> <sub>*3</sub>
6.0	5.1	4.9	4.2 <sub>*4</sub>

(SBIホールディングス:親会社所有者帰属持分当期利益率、新生銀行:自己資本当期純利益率)

- ※3 年換算ROEについては、上半期の利益を2倍にして算出
- ※4 2022年3月期第1四半期時点の自己資本と、業績見込みにて開示された2022年3月期親会社株主に 帰属する当期純利益を用いて算出

# 2022年3月期 上半期 セグメント別業績(IFRS)



#### 【前年同期比較】 収益(売上高)

税引前利益 (単位:百万円)

	2021年3月期 上半期 (2020年4月~ 2020年9月)	2022年3月期 上半期 (2021年4月~ 2021年9月)	前年同期比 増減率(%)	2021年3月期 上半期 (2020年4月~ 2020年9月)	2022年3月期 上半期 (2021年4月~ 2021年9月)	前年同期比 増減率(%) /増減額
金融サービス 事 業	145,181	171,548 過去最高*	+18.2	40,610	<b>45,520</b> 過去最高*	+12.1
アセットマネジ <sup>*</sup> メント 事 業	80,984	149,644 過去最高*	+84.8	24,477	78,590 過去最高*	+221.1
バ・イオ・ヘルスケア &メテ・ィカルインフォ マティクス事業	1,945	4,545 過去最高*	+133.7	▲3,186	<b>▲</b> 1,190	+1,996

<sup>※</sup> セグメント変更を行っているグループ会社があるため、2021年3月期上半期の数値は、当該セグメント変更後の数値を掲載しています。

<sup>※</sup> セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。



#### 1株当たり30円の中間配当の実施を決定

#### 【株主還元に関する基本方針】

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される総還元性向について、原則40%を下限とした株主還元を実施。ただし、2019年3月期以降はキャッシュ・フローを伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の総額が連結税引前利益に占める水準によっては、連結税引前利益より公正価値評価損益の総額を控除する等の調整を実施したうえで還元額を決定

#### ■ 1株当たり配当金予想(実績)

	中間	期末	年間
2022年3月期(予想)	<u>30円</u>	未定	未定
2021年3月期(実績)	20円	100円	120円



# 【各主要事業の事業概況】

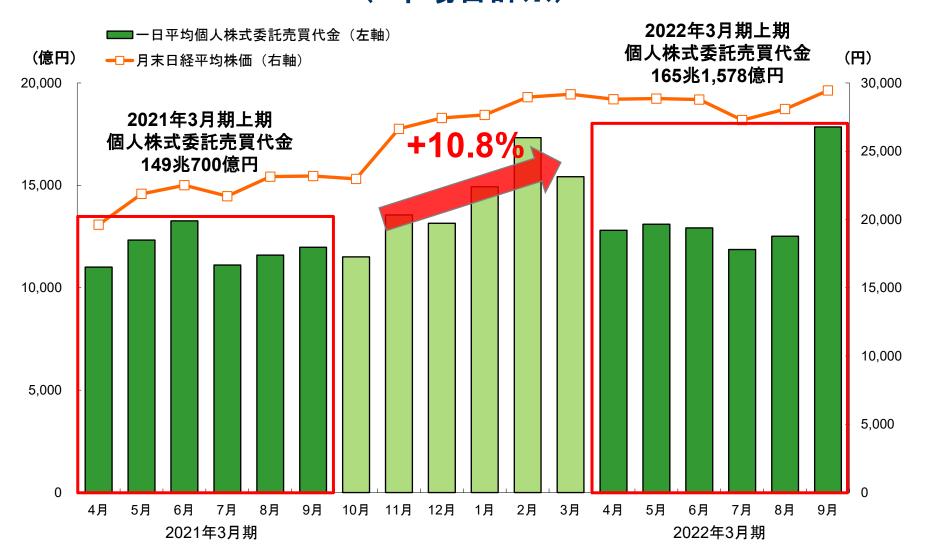
- 1. 証券関連事業(SBI証券)
- (1) 2022年3月期上半期 業績概況

SBI証券の2022年3月期上半期業績は、オンラインでの国内株式取引の売買手数料ゼロを目指すネオ証券化に向けた施策の段階的推進により、委託売買手数料は前年同期比9.6%減となったものの、引受・募集手数料や金融収益など株式委託手数料以外のビジネスが寄与し、営業利益は前年同期比1.3%増の276億円を計上

#### 1. 証券関連事業



## 一日平均個人株式委託売買代金の推移 (2市場合計※)



※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所:東証開示資料より当社作成

#### 1. 証券関連事業



# SBI証券 2022年3月期 上半期連結業績 (日本会計基準)

【**前年同期比較**】 (単位:百万円)

	2021年3月期 上半期累計 (2020年4月~2020年9月)	2022年3月期 上半期累計 (2021年4月~2021年9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	74,030	82,027	+10.8
純営業収益	68,858	77,253	+12.2
営業利益	27,237	27,584	+1.3
経常利益	27,316	27,684	+1.3
親会社株主に帰属 する当期利益	18,988	18,684	<b>▲1.6</b>

#### 主要オンライン証券各社との比較



#### 【2022年3月期 上半期の実績】

	個人株式委託 売買代金シェア(%)	預り資産残高 (兆円)	営業利益 (百万円)
SBI(連結) ※1	<b>3.2</b>	<b>21.5</b>	27,584
楽天(連結)	29.0	14.0	6,142
松井	10.2	3.0	6,624
auカプコム	8.0	2.7	2,464
マネックス(連結)※2	4.6	5.4	16,129

<sup>※1</sup> SBI証券の個人株式委託売買代金シェア、預り資産残高はSBIネオモバイル証券、SBIネオトレード証券、FOLIOの値を含む。

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

<sup>※2</sup> マネックスグループの営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。マネックスグループの営業利益のうち13,748百万円は暗号 資産関連事業による利益。

<sup>※3</sup> 預り資産残高は2021年9月末時点。



# (2) ネオ証券化の早期具現化に向けて 既に実施した一部施策の「仮説」と「検証」

#### 「仮説」:

- ① オンラインでの国内株式取引の売買手数料の無料化によって口座数は大きく増加する
- ② オンラインでの国内株式取引の売買手数料の無料化によって委託手数料収入が減少しても、顧客の増加や収益源の多様化によってそれを補うことができる
- ③ SBI証券の口座数の増加がグループ生態系全体の様々な企業のビジネス拡大に繋がる

ネオ証券化 = オンラインでの国内株式取引の売買手数料や、 現在投資家が負担している一部費用の 無料化を図る

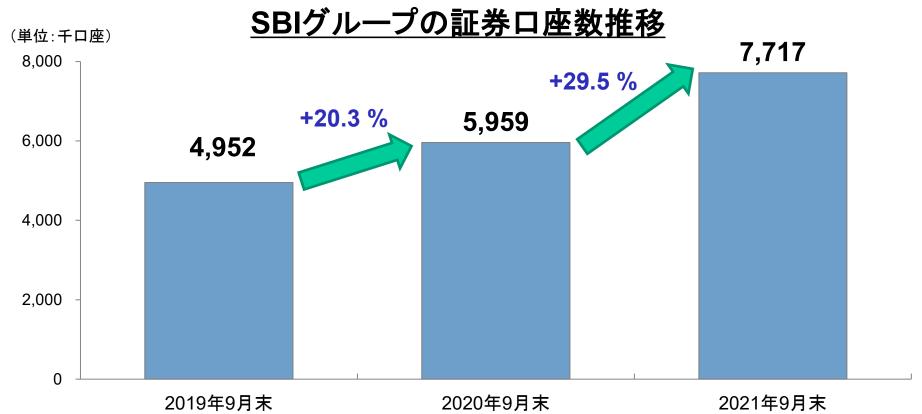
「ネオ証券化」の早期具現化により3,000万口座達成を目指す

### 仮説①の検証:



# 手数料無料化に向けた施策によってグループ証券口座数は加速度的に増加

今上半期のSBI証券における25歳以下の新規口座開設数は 前年同期比で88.8%増加し、26歳以上も62.7%増



※ SBIの口座数、預り資産には2019年6月末以降SBIネオモバイル証券の値を、2020年10月以降SBIネオトレード証券の値を、2021年9月からはFOLIOの値を含む



# 2020年9月以降の一部手数料無料化施策の影響(試算)

#### ~25歳以下の国内株式のオンライン取引は既に実質手数料無料~

(単位:百万円)

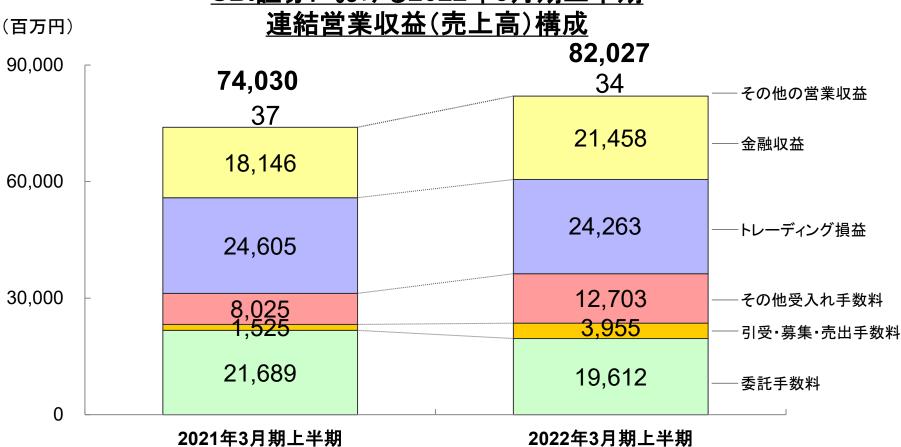
リリ <del>ー</del> ス 時期	施策内容	2022年3月期上半期 への影響額
2020/9~	大口信用取引 取引手数料無料の適用条件緩和	822
2020/9~	株式委託手数料(アクティブプラン)を1日の約定代金 合計額100万円まで無料	1,189
2021/3~	信用取引大口優遇プログラム達成条件・優遇内容拡充	392
2021/4~	25歳以下現物手数料実質0円プログラム	178
2021/7~	株式委託手数料(アクティブプラン)を現物・信用取引ともに引き下げ	100
2021/7~	一般信用取引「日計り信用」の買方金利・貸株料の改定	8
	合計	2,689

## 仮説②の検証(ii):



# 委託手数料収入が減少するなか、 SBI証券の売上高は前年同期比10.8%増加

SBI証券における2022年3月期上半期



一部手数料無料化の施策を実施していなかった場合、 委託手数料収入は223億円(前年同期比+2.8%)と推定される

#### 仮説②の検証(iii):



#### 複数の収益源での増収が委託手数料収入の減少を上回る

■ 引受·募集·売出手数料: 3,955百万円(前年同期比 +159.3%)

ホールセールビジネスの強化により株式及び債券の引受け等の手数料が 増加

■ 金融収益: 21,458百万円(前年同期比 +18.3%)

信用建玉残高が過去最高になるなど信用取引が急拡大

■ その他受入れ手数料: 12,703百万円(前年同期比 +58.3%)

投資信託残高の拡大による信託報酬の増加などが寄与

■ オンラインでの国内株式取引以外の委託手数料: 8,396百万円(前年同期比 +13.8%)

IFAビジネスの収益が前年同期比1.3倍、外国株式取引の収益も同1.4倍に拡大しており、オンラインでの国内株式取引以外の手数料収入が増加

#### 仮説③の検証:



# 一部手数料無料化施策によって増加した顧客が SBIグループの様々なサービスを利用

個人顧客



国内株式委託手数料無料や共通ポイントでの投資などを きっかけにSBI証券に口座を開設し投資に参加

SBI証券

オンライン国内株式 委託手数料無料 (現在は一部の取引が対象) 共通ポイントでの投資

投資信託

NISA

iDeCo

投資を体験し、その他の様々な 金融商品へ興味の幅が広がる

信用取引

IPO-PO

国内外债券

外国株式

FX

etc.

ビッグデータ等を活用し 他のグループ会社に送客















Money Tap







### ネオ証券化の具現化に向けた更なる強化策

- ① <u>商品・サービスの拡充</u> 商品ラインナップの拡充や共通ポイントとの提携を通じて、<u>多様な顧客ニーズに応じ</u> <u>る体制を構築</u>
- ② ストック型ビジネスの強化 信用取引残高の拡大による金融収益や、投資信託残高の拡大による 信託報酬などストック型ビジネスの強化
- ③ <u>ホールセールビジネスの強化</u> <u>株式・債券の引受業務</u>や機関投資家向けなどホールセールビジネスの拡大に注力 した体制強化
- ④ トレーディング収益の拡大2008年以降のFX事業の強化や2019年からの暗号資産事業への参入などにより、 全体収益に占める割合を拡大
- ⑤ <u>オンライン取引以外の委託手数料ビジネスの強化</u> 需要の高まっている<u>外国株式やIFAビジネス</u>、アスコット社や東西アセット・マネジメント社の子会社化による<u>不動産金融分野への参入</u>等々、国内株式以外の手数料ビジネスを強化

# 多様な取引機会を提供すべく 商品・サービスの拡充を実施



	商品/制度	SBI証券の特長
	国内株式	1日百万円までの売買手数料が <b>〇円</b>
	外国株式•ETF	取扱外国株式数は9カ国、海外ETFの買付手数料実質0円
	投資信託	取扱本数は業界最多水準の2,682本、 提携ポイントによる買付やクレジットカードでの積立も可能
商	債券	事業債35銘柄、仕組債組成に係る内製化
品	IPO-PO	創業からのIPO銘柄の取扱いはネット証券最多の85銘柄に達する
	FX	主要ネット証券最多の28通貨ペア数、取引コストが低く、大口取引に強い
	先物・オプション	J-NETクロス取引、取扱銘柄数は10銘柄、先物・オプションAPIの提供
	CFD・eワラント	手数料1枚当たり片道156円と業界最低水準の格安手数料
	金・銀・プラチナ	買付手数料のみで、売却手数料は0円、積立買付、現物転換も可能
#L-1	NISA	積立NISAの取扱いは業界最多水準の175本に達する
制   度	iDeCo	iDeCoの加入者数No.1、運営管理手数料無料、「低コスト」と「多様性」に こだわり厳選した2プラン、セレクトプラン商品ラインナップ34本の取扱い

<sup>※</sup> IPO銘柄数は2020年実績、外国株式・ETF、FX、金・銀・プラチナの数値は2021年9月末時点、投資信託取扱い本数は2021年9月14日時点、債券の取扱い銘柄数は2020年度実績、先物・オプション取引 の銘柄数は2021年9月時点、CFDの手数料は2021年6月1日時点、積立NISA本数は2021年8月1日時点、iDeCoの取扱い本数は2021年9月時点

# ポイント面でもオープンアライアンスを積極的に推進



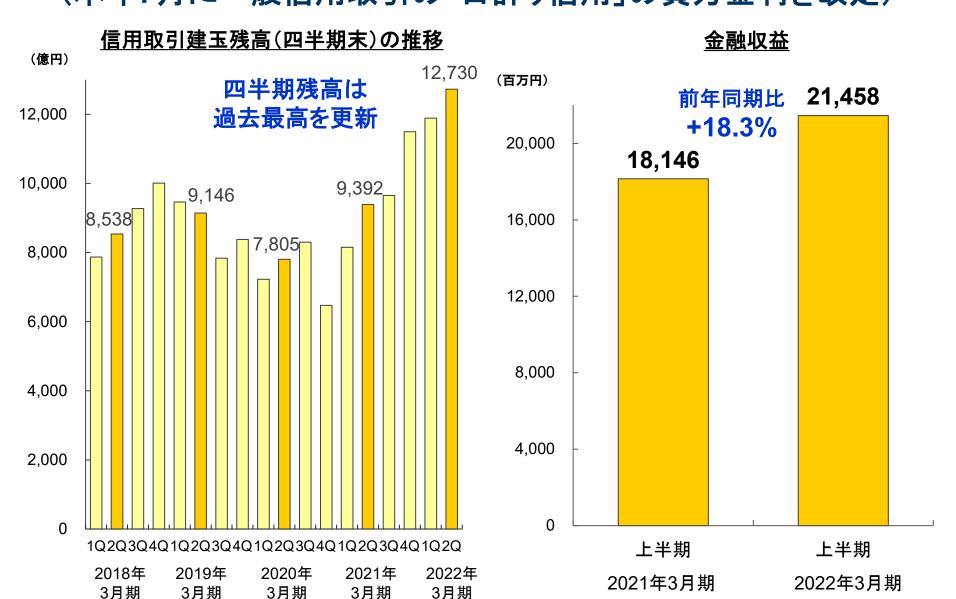
24

	ポイント経済圏	SBIで提供してるサービス
Tポイント 全国にあるTポイント提携先やインターネット の提携先で、利用金額に応じて付与される 共通ポイント	年間利用会員数 7,061万人 提携店舗数 172,059店 年間関与売上 8.5兆円	************************************
Vポイント  SMBC  三井住友銀行や三井住友カードの利用で付与されるSMBCグループの共通ポイント  NEW	三井住友カード会員数 4,754万人 三井住友銀行 個人預金口座数 約2,700万人	・三井住友カードが発行するクレジットカードで投資信託の積立が可能となり、決済金額の0.5%分のVポイントが付与・三井住友カード経由で口座開設されたお客さまに、SBI証券における国内株式等の買付金額や投資信託の保有残高に応じてVポイントが付与
Pontaポイント Pontaポイント  Pontaポイント  全国のPonta(ポンタ)提携社やネットサービスで、ご利用金額に応じて「ためる」・「つかう」ことができる共通ポイント	年間利用者数 1億371万人 提携店舗数 約250,000店 提携社・ブランド数 140社・198ブランド	・2021年11月から共通ポイントサービス「Ponta(ポンタ)」の 導入を開始 ・投資信託の買付代金にPontaポイントが利用可能となる他、 国内株式現物取引、投資信託、金・プラチナ取引、新規口座 開設、国内株式入庫でそれぞれPontaポイントを付与※詳細 はSBI証券webサイトをご確認ください

- ※ Tポイントの年間利用会員数は2021年7月末時点、提携店舗数は2021年2月末時点、年間関与売上は2020年9月末時点/出所: CCCマーケティング(株)公表資料
- ※ 三井住友カード会員数は2020年3月末時点/出所:三井住友カード(株)公表資料 ※ 三井住友銀行の個人預金口座数は2017年3月末時点/出所:(株)三井住友銀行公表資料

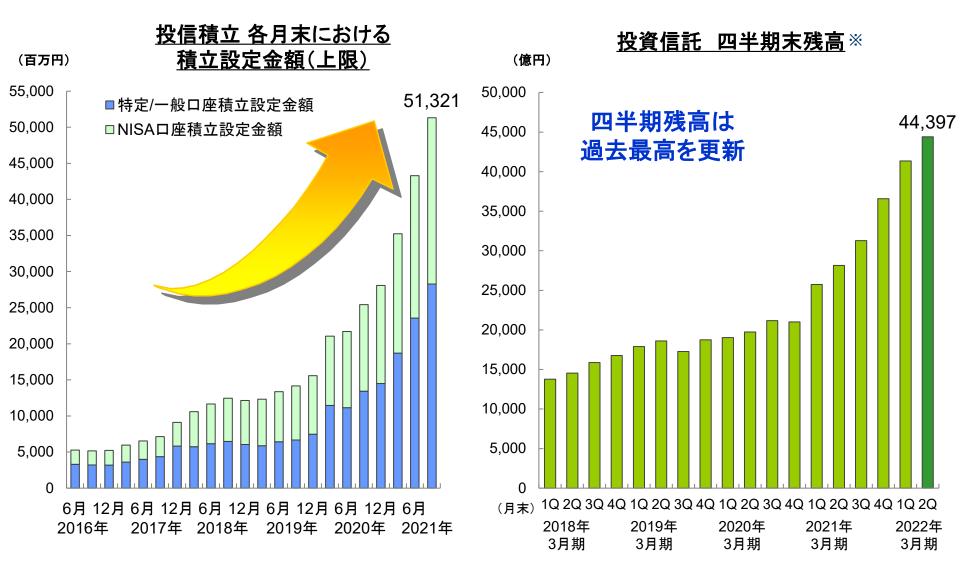
※ Pontaポイントの年間利用者数は2021年9月末時点、提携店舗数は2021年5月1日時点、提携社・ブランド数は2021年10月1日時点/出所: (株)ロイヤリティマーケティング公表資料

## 金利改定により信用取引残高は急拡大 (本年7月に一般信用取引の「日計り信用」の買方金利を改定)



**GROUP** 

# 提携共通ポイントによる買付やクレジットカード積立などを のの 通じて投資信託残高の更なる拡大を図る





# テーマ投資やラップ運用等の基盤システムを 提供するFOLIO社を連結子会社化

- ・2021年8月にテーマ投資やラップ運用等の一任運用基盤システム「4RAP」を提供する株式会社FOLIOの親会社である株式会社FOLIOホールディングスの株式を取得し、SBIグループの連結子会社に(金融サービス事業セグメント下に加わる)
- ・9月には同社の提供する「4RAP」をSBI証券に導入し、小額から購入可能なファンドラップシステム「SBIラップ(仮称)」を2022年3月から提供開始予定。商品ラインナップの拡充により顧客基盤の更なる拡大を目指す
- ・SBIグループが提携強化を推進している金融機関・事業法人等へのFOLIO社の商品・サービスの展開も検討している他、同社との連携を強化しSBIグループ内外を問わず幅広い顧客層の投資マインドの醸成を図る



# 高い引受関与率を維持するだけではなく 主幹事引受社数の拡大やセカンダリーの引受を強化

#### IPO引受関与率は業界トップの100%

IPO引受社数ランキング(2021年4月-2021年9月) 2021年4月-2021年9月での全上場会社数は60社

社名	件数	関与率(%)
SBI	60	100
日興	42	70.0
楽天	38	63.3
みずほ	37	61.7
野村	35	58.3
岩井コスモ	23	38.3
松井	23	38.3

2021年4月-9月におけるSBI証券の主 幹事引受社数は9社

#### 既公開(PO)引受業務

2022年3月期上期累計の引受件数は<u>前年</u> 同期比3倍に増加

#### 事業債の引受業務

ソフトバンク債をはじめ2022年3月期上期累計で23件の事業債引受を実施



電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

<sup>※</sup>集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。 ※各社発表資料より当社にて集計



### 今上半期のFX事業および暗号資産関連事業

#### FX事業 2022年3月期上半期累計業績(IFRS)

(SBIリクイディティ・マーケットおよびSBI FXトレードの税引前利益の単純合算)

(単位:百万円)

	<b>2021年3月期上半期</b>	<b>2022年3月期上半期</b>	前年同期比
	(2020年4月~2020年9月)	(2021年4月~2021年9月)	増減率(%)
税引前利益	5,192	6,689	+28.8

#### 暗号資産関連事業 2022年3月期上半期累計業績(IFRS)

(金融サービス事業セグメントに含まれるSBI VCトレード、TaoTao、B2C2等の数値の単純合算)

(単位:百万円)

	<b>2021年3月期上半期</b> (2020年4月~2020年9月末)	<b>2022年3月期上半期</b> (2021年4月~2021年9月末)	前年同期比 増減率(%)
税引前利益	4,913	4,986	+1.5

# 暗号資産関連事業強化に向けた施策(i) 取り扱い通貨の拡大



- 本年9月16日より、取引所「VCTRADE Pro」で新たにポルカドット(DOT)とチェーンリンク(LINK)
  の取り扱い開始
- 同日に販売所「VCTRADE」で上記2通貨に加えビットコインキャッシュ(BTH)とライトコイン(LTC)
   の取り扱い開始



#### ●ポルカドット(DOT)とは

異なるブロックチェーンをつなげることに よって完全分散型のウェブを目指す Polkadotネットワークにおいて使用される トークン。保有することによってPolkadot ネットワーク全体の方向性などの意思決定 に参加できる「ガバナンストークン」などとし ての役割を担う

#### ●チェーンリンク(LINK)とは

Chainlinkネットワークは、金融や送金、 企業データベースなどといったオフチェー ンの外部データを暗号資産ブロックチェー ン上に接続するために開発されたネット ワークで、LINKトークンはChainlinkネットワークを円滑にするためのトークン。

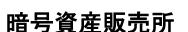


# 暗号資産関連事業強化に向けた施策(ii) SBI VCトレードとTaoTaoを統合し 業務効率化や収益力を強化









商号: SBI VCトレード株式会社

(合併の効力発生日に吸収合併存続会社である TaoTao株式会社の商号を変更する予定)

暗号資産取引所

- 第一種金融商品取引業
- 暗号資産交換業

暗号資産レバレッジ取引サービス

暗号資産レンディング

OTCデリバティブ

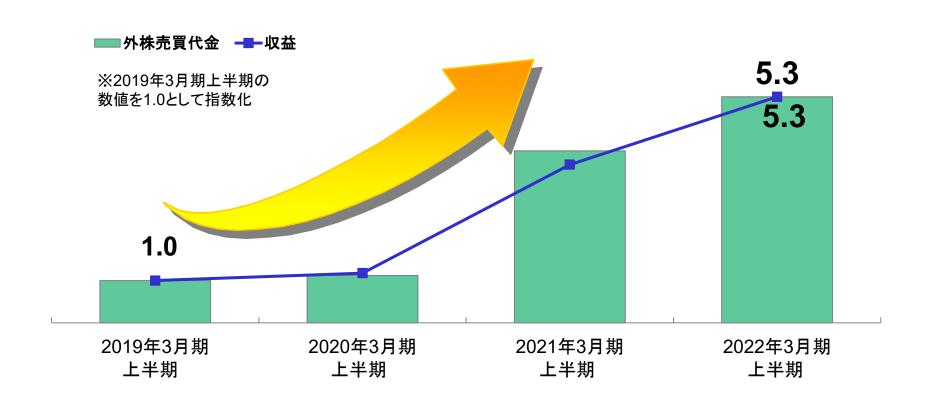
※この他にも当社グループ企業による 日本国内でのカストディサービスへ の参入を検討中

両社が提供するサービスの統合を通して、暗号資産の現物取引やOTCデリバティブ等、フルラインナップのサービスの提供を目指す

合併後続々と新サービスをリリース予定



# SBI証券における外国株式の売買代金と収益の推移



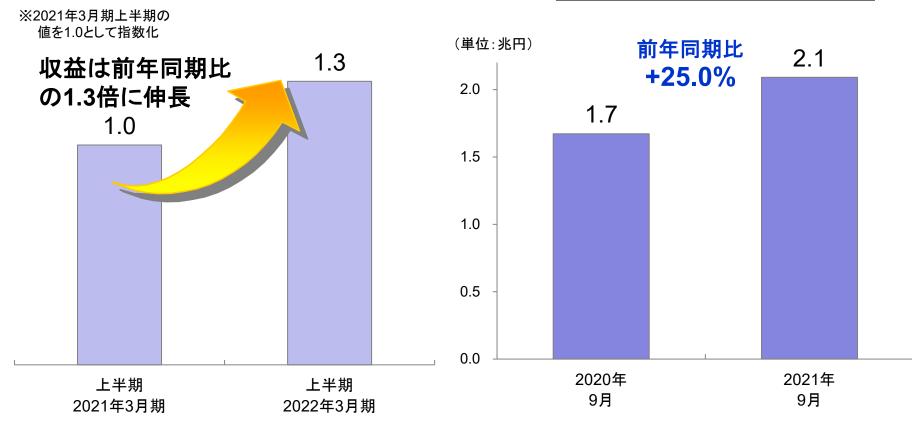
米国株の信用取引開始を来年に見込むなど 外国株取引の更なる拡大を図る



# 対面での取引ニーズに対応すべく IFAビジネスを強化

#### SBI証券における IFAビジネスの収益の推移

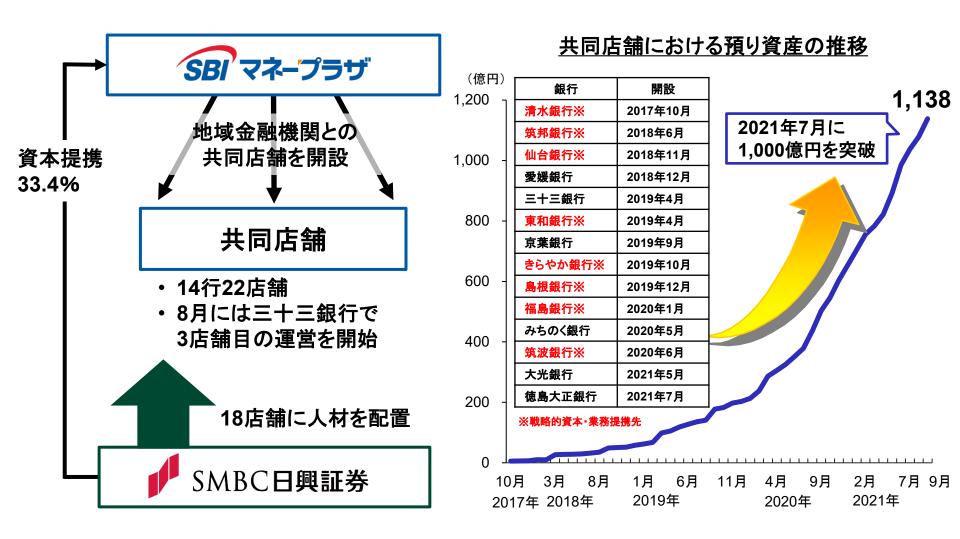
#### SBI証券における IFAビジネスの預り資産残高の推移



※ SBI証券のIFAビジネスにはSBIマネープラザも含まれる



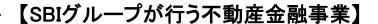
# SBIマネープラザの地域金融機関との共同運営店舗は14行22店舗に拡大し、SMBC日興証券との提携による共同店舗での人材配置も実施





# 金融商品の一層の多様化を推進すべく不動産金融事業の領域に参入

- 2020年12月に住宅開発等の事業領域において豊富な実績を有する(株)アスコットの株式を取得 (議決権比率35.01%)し、不動産領域における業務提携を実施。アスコット社が開発した物件を組 み入れた不動産小口信託受益権ファンドをSBIマネープラザが本年4月から投資家に向けて販売 を開始
- ・2021年6月に不動産資産の管理・運用を行う東西アセット・マネジメント(株)と株式譲渡契約を締結(株式総数の55.91%を取得)。同社を子会社化することで、私募REIT等の不動産ファンド事業によるAUMの大幅拡大を目指す



良質な不動産の開発





ファンドの組成





お客さまへのご案内







# (1)2022年3月期上半期 業績概況

- 住信SBIネット銀行は、住宅ローン事業の堅調な拡大等に伴い、SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は前年同期比11.1%増の4,461百万円を計上
- 2021年10月8日に東京証券取引所へ上場申請。
   上場後は、公開企業として独立性を持った事業運営を 行い、更なる成長を目指す

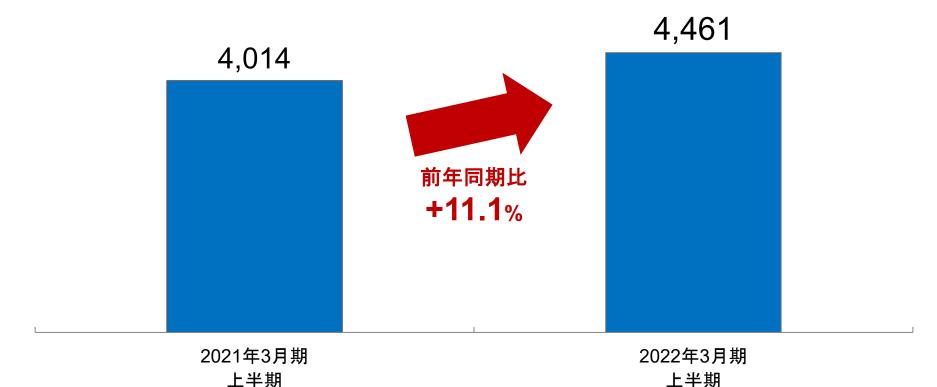


# 住信SBIネット銀行の業績推移

(持分法による投資利益/IFRS)

SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2022年3月期第2四半期の持分法による投資利益は前年同期比11.1%増となる4,461百万円

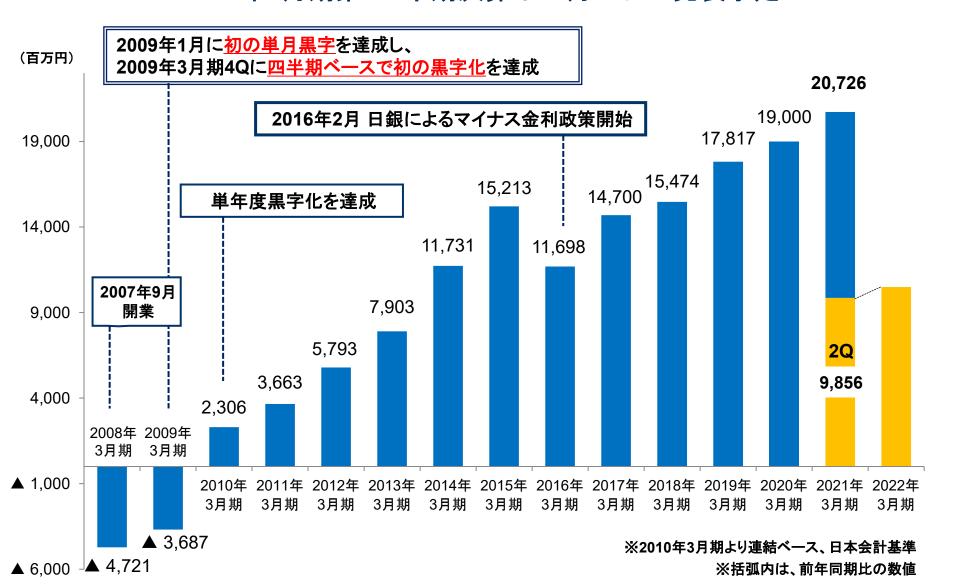
(百万円)



※資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる ※住信SBIネット銀行は、日本会計基準を採用

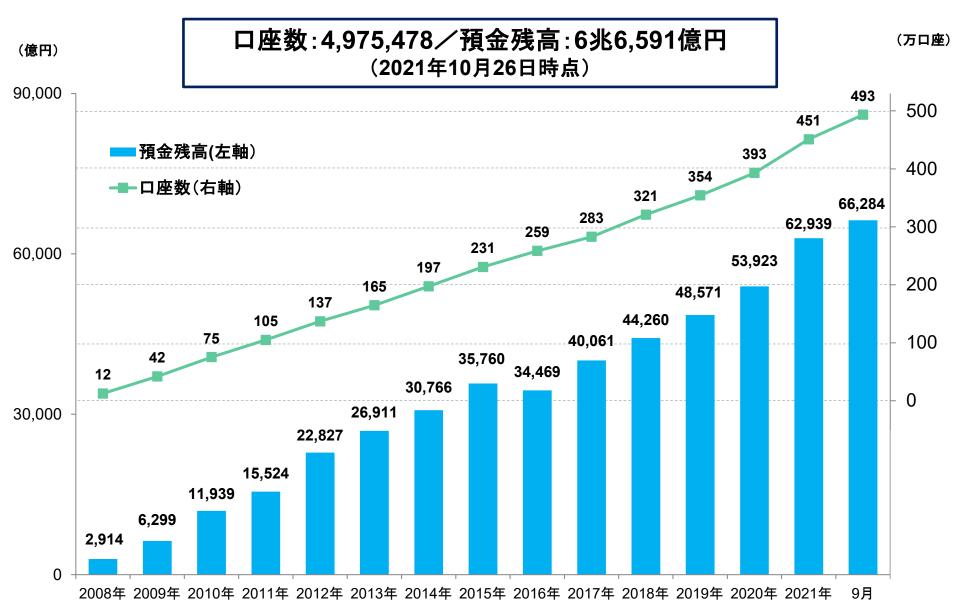
## 住信SBIネット銀行の開業以来の経常利益推移(J-GAAP)

#### ~2022年3月期第2四半期決算は11月11日に発表予定~





# 住信SBIネット銀行の開業以来の口座数・預金残高推移





### 住信SBIネット銀行は預金残高ランキングにおいても 地方銀行・新規参入銀行等74行のうち17位と躍進

預金残高ランキング(地方銀行・ネット専業銀行・新規参入行等)

※ 2020年3月末時点の預金残高からの増減

(単位:億円 2021年3月末時点 単体実績)

※ 2020 順位	銀行名	預金残高	<b>増減</b> ※
1	横浜銀行	162,404	16,064
2	千葉銀行	141,045	13,156
3	福岡銀行	124,208	14,931
4	静岡銀行	111,520	10,968
5	常陽銀行	97,056	7,324
6	西日本シティ銀行	90,755	7,839
7	広島銀行	83,684	8,268
8	七十七銀行	83,272	7,407
9	第四北越銀行	82,235	-
10	京都銀行	79,961	8,726
11	群馬銀行	77,528	7,026
12	八十二銀行	76,708	6,816
13	中国銀行	75,114	7,997
14	関西みらい銀行	74,124	3,833
15	北陸銀行	72,771	6,278

順位	銀行名	預金残高	増減
16	足利銀行	65,519	7,385
17	住信SBIネット銀行	62,939	9,016
18	新生銀行	62,128	2,178
19	十六銀行	60,898	4,641
20	伊予銀行	59,832	7,175
21	東邦銀行	57,908	4,672
22	楽天銀行	57,655	21,899
23	大垣共立銀行	55,431	3,962
24	北海道銀行	54,651	5,421
25	南都銀行	54,527	4,105
26	池田泉州銀行	54,204	4,127
27	滋賀銀行	54,040	5,128
28	百五銀行	53,880	4,371
29	山口銀行	53,501	3,644
30	十八親和銀行	52,558	-

(単位∶18円 2021年3月末時点 単体美術				
順位	銀行名	預金残高	増減	
31	肥後銀行	50,506	4,705	
32	きらぼし銀行	49,905	3,409	
33	武蔵野銀行	45,917	3,767	
34	鹿児島銀行	44,713	4,835	
35	山陰合同銀行	44,523	5,245	
36	百十四銀行	44,477	3,760	
37	紀陽銀行	44,232	4,356	
38	大和ネクスト銀行	44,103	4,480	
39	北國銀行	39,765	3,350	
40	あおぞら銀行	38,211	5,424	
	-			

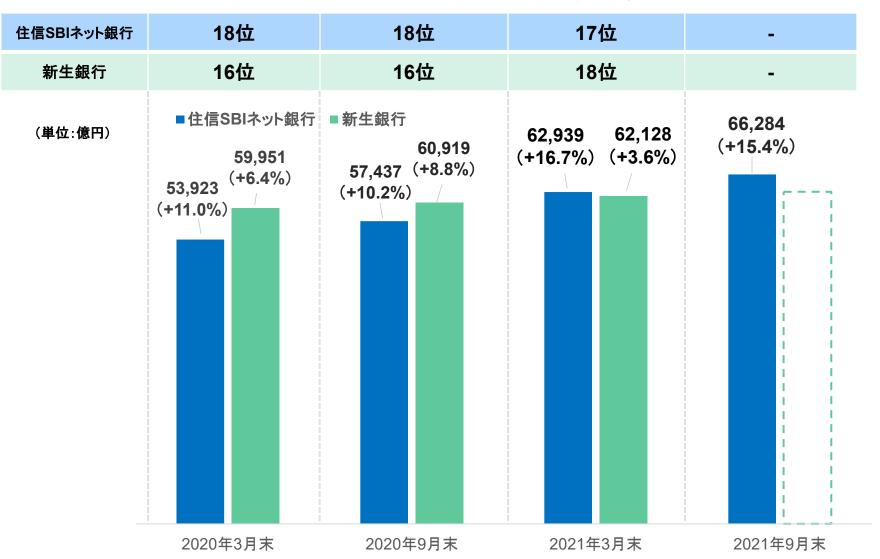
- 注) 単位未満は四捨五入
- 注)全国地方銀行協会発表資料および各行発表資料を基に、 当社にて作成

住信SBIネット銀行の本年 9月末時点での預金残高は 6兆6,284億円



## 【ご参考】住信SBIネット銀行と新生銀行の預金残高比較

#### 預金残高ランキング推移(地方銀行・ネット専業銀行・新規参入行等)





# (2)住信SBIネット銀行が持続的成長に向けて 注力する取り組み

- 住宅ローン事業
- 「ネオバンク構想」

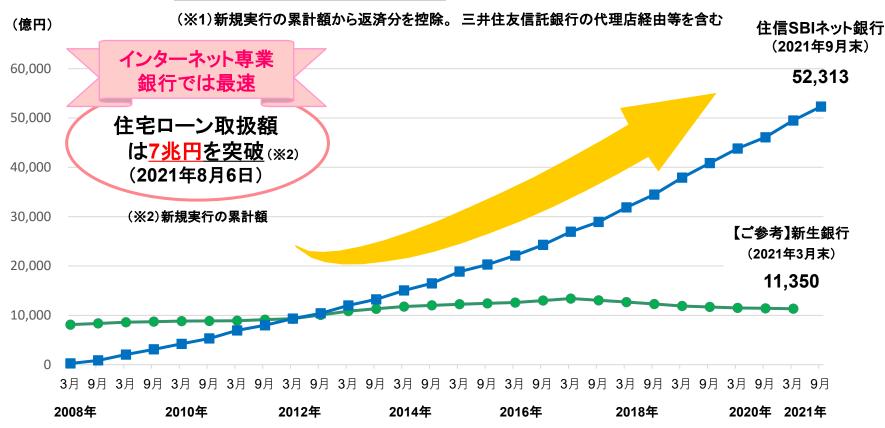
#### ネオバンク構想とは:

パートナー企業の顧客がその企業のサービスを利用する際、それに付随する銀行機能を住信SBIネット銀行が黒子として提供し、スムーズで快適にサービスを利用できる仕組みをパートナー企業と協同で構築するもの



# 魅力的な金利かつ高い顧客便益性を有する 住宅ローン商品は、取扱額を着実に拡大

<u>住宅ローン残高(※1)の推移</u>(2008年3月末~2021年9月末)



2021年4月1日に、「フラット35(買取型)」の取扱いに実績を有する優良住宅ローンを子会社化するなど、住宅ローン事業の更なる成長を目指す

#### ネオバンク構想:



# 大手事業法人との連携で推進する「ネオバンク構想」はようやく成長軌道に乗り、顧客基盤の拡大を加速化

#### <「ネオバンク構想」の具体的な事例>

JAL NEOBANK

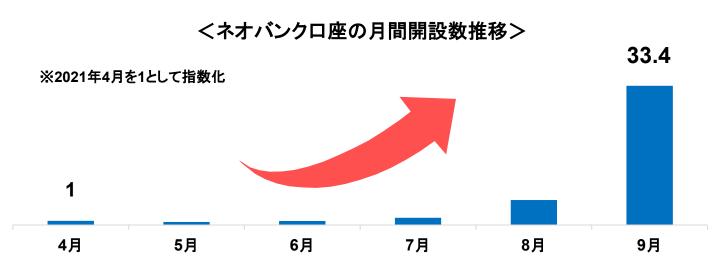
日本航空(株)と合弁会社を設立し、多通貨プリペイドカード「JAL Global WALLET」や、各種銀行サービスが利用可能な「JAL NEOBANK」を提供



(株)Tマネーと提携し、利便性の高いUI/UXを備え、取引に応じてTポイントも貯まる銀行サービス「T NEOBANK」を提供



(株)ヤマダファイナンスサービスと提携し、専用住宅ローンの提供やヤマダポイントサービスと連携する銀行サービス「ヤマダNEOBANK」を提供



#### ネオバンク構想:

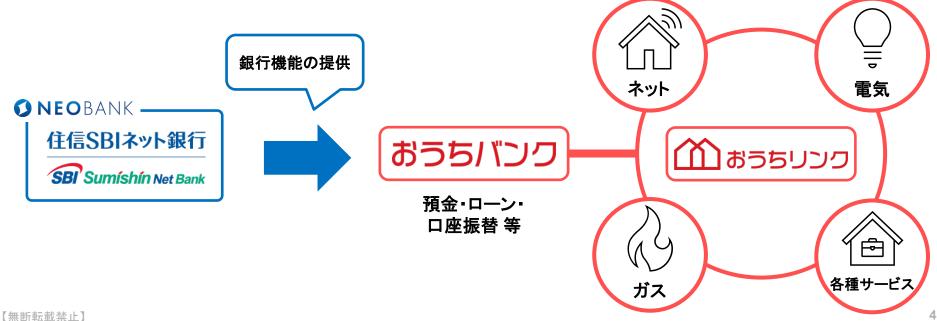


# ネオバンク構想の第4号案件として オープンハウスグループの金融事業参入を支援



#### **OPEN HOUSE** GROUP

- 住信SBIネット銀行の最先端のIT技術を活用した(株)おうちリンクの提供する銀行サービス
- おうちリンクの提供するスマホアプリ「おうちリンク」上で口座開設が可能なほか、外貨預金やロー ン商品など住信SBIネット銀行の提供する利便性の高い銀行サービスを利用可能
- 「おうちリンク」のサービスを利用した際に貯まる「おうちリンクポイント」の還元率が増加するほか、 家計簿アプリとの連携で家計の可視化が可能に





# 3. 保険関連事業(SBIインシュアランスグループ)

### (1)2022年3月期上半期 業績概況

SBIインシュアランスグループの2022年3月期上半期の連結業績(J-GAAP、速報値※)は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、経常収益は前年同期比7.8%増の43,806百万円、経常利益は前年同期比51.4%増の3,307百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比49.3%増の1,154百万円を計上

※ 2022年3月期上半期の連結業績の確定値は11月10日に 発表予定



# SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

※2022年3月期上半期連結業績の確定値は11月10日に発表予定

#### 2022年3月期上半期連結業績 (日本会計基準)

(単位:百万円)

	2021年3月期 上半期 (実績) (2020/4/1~ 2020/9/30)	2022年3月期 上半期 (速報) (2021/4/1~ 2021/9/30)	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	40,626	43,806	+7.8
経常利益	2,184	3,307	+51.4
親会社株主に 帰属する 中間純利益	773	1,154	+49.3

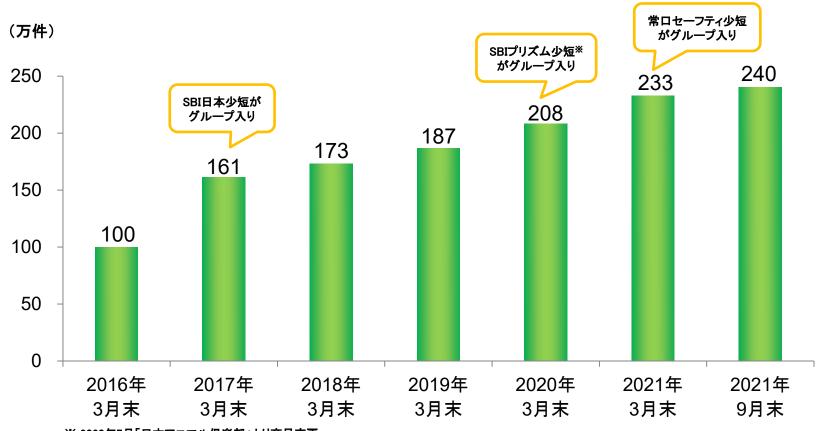
#### 3. 保険関連事業



# SBIインシュアランスグループ各社の 保有契約合計数は順調に増加

#### SBIインシュアランスグループの保有契約合計数の推移

年平均成長率(CAGR) (2016年3月末~2021年9月末) **15.8%** 



※ 2020年7月「日本アニマル倶楽部」より商号変更



# (2)保険関連事業の持続的成長に向けた取り組み

- ① 積極的なM&A戦略を通じて少額短期保険事業の 更なる拡大を図る
- ② 業務効率化・顧客基盤拡大に資する新たな仕組みの 構築
- ③インシュアテックの推進による更なる業務効率化と顧 客利便性の向上



① 積極的なM&A戦略を通じて少額短期保険事業の 更なる拡大を図る



# M&Aによって傘下入りした少額短期保険業者は 第1~3分野まで幅広く商品を揃え、 広がりのある戦略が可能に

損害保険

保有契約件数:116.4万



2008年1月 営業開始



生命保険

保有契約件数:27.6万



2015年2月 グループ入り

#### 少額短期保険

合計保有契約件数:96.3万



SBI リスタ少短

[死亡保険・医療保険・地震補償保険・ペット保険] 第1分野、第2分野、第3分野

> 2013年3月 グループ入り

2012年3月 グループ入り

#### SBI 日本少短

[家財保険・車両保険] 第2分野

> 2016年9月 グループ入り

[ペット保険] 第2分野

2019年6月 グループ入り

#### 「SBI」プリズム少短「SBI」常口セーフティ少短

[賃貸住宅保険] 第2分野

> 2020年9月 グループ入り

更なるM&Aも視野に入れる

※ 保有契約件数は2021年9月末時点



# SBIインシュアランスグループの少額短期保険会社は 各分野で存在感を示す

「少額短期保険の保険料収入が高い会社ランキング【主要3分野別】総合力はあのネット金融」ダイヤモンド・オンライン(2021年10月20日)

少額短期保険「家財」 保険料収入ランキング 少額短期保険「生命・医療」 保険料収入ランキング

<u>少額短期保険「費用・その他」</u> 保険料収入ランキング

2位



1位







### 『NEW よい保険・悪い保険 2021年版』徳間書店(2020年)

少額短期保険ベストランキング

1位

SBIいきいき少短の地震の保険



ペット保険ベストランキング

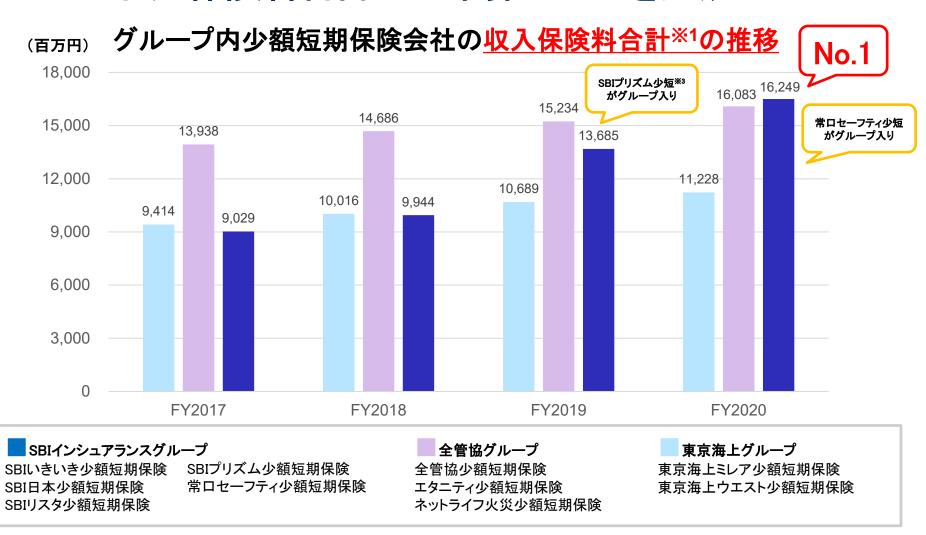
2位

SBIいきいき少短のペット保険

ペットの病気やケガに備える保険 SBIいきいき少短の



# SBIインシュアランスグループの少額短期保険会社は 収入保険料合計※1で業界No.1※2を達成



※1:各企業グループの「収入保険料合計」は、事業年度末の時点で企業グループを構成している各少額短期保険会社を対象に、その事業年度の1年間の収入保 険料を単純合計

※2:SBIインシュアランスグループ調べ ※3:2020年7月「日本アニマル倶楽部」より商号変更



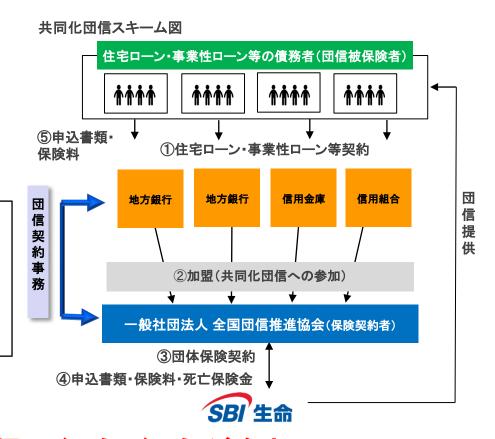
② 業務効率化・顧客基盤拡大に資する新たな 仕組みの構築



# SBI生命は国内初となる業態・地域の垣根を越えた金融機関向け団信共同化スキームを提供シナジーを発揮し効率的な業務運営を目指す

- ●地域金融機関には、クラウド技術等を 最大限活用し、業態に拘らない全国規 模のスケールメリットを提供
- ●スピーディ・スムーズ・低コストな事務体制を目指し、各金融機関の事務負担等の軽減を図る

島根銀行及びSBI生命が設立時社員 となって設立された一般社団法人全 国団信推進協会が2021年1月1日より共同化団信事業を開始 福島銀行・仙台銀行の2行も参加

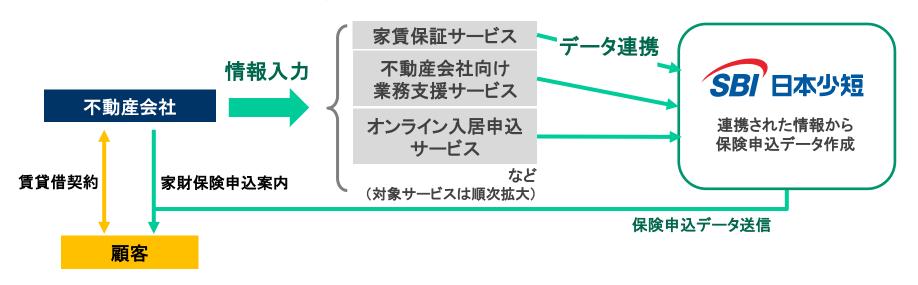


<u>地銀6行・信用金庫13金庫・信用組合8組合が参加し、</u> 同協会の加盟金融機関は27機関に



# SBI日本少短の保険申込システムと不動産会社の申込管理システムを連携

~顧客の利便性の向上・不動産会社の業務効率化に加え 顧客基盤の拡大を実現~



- ①顧客の利便性向上・不動産会社の業務効率化
  - →各サービスへ入力した情報のうち、保険申込に必要な情報が自動的に連携(※)されることで、 重複する情報を別途入力することなく保険申込データが作成可能に(※) 顧客の同意をいただいた場合のみ
- ②SBI日本少短の顧客基盤の拡大
  - →システム連携の対象サービスは順次拡大しており、顧客基盤も拡大中 不動産管理会社を対象に、家賃保証サービスと提携した家賃保証・保険の同時案内も開始



# ③インシュアテックの推進による更なる業務効率化と顧客利便性の向上



# SBIインシュアランスグループ各社はDXを活用し 更なる業務効率化と顧客利便性の向上を推進



<u>自動車保険のリアルタイム見積りサービス「カシャッとスピード見積り(通称:カシャッピ®)」を大幅リニューアル</u>

・スマートフォンやタブレットで自動車保険証券・継続証を撮影、SBI損保の自動車保険の保険料見積りに必要な情報を自動で読み取り、概算保険料を表示することが可能



- AIが自動で読み取る対象保険会社を、これまでの 国内大手4社からダイレクト型損保を含めた15社に 大幅に拡大
- PDFや保険証券を撮影した画像のアップロードで も概算保険料の見積りが可能に



AI電話自動応答システムとRPAを活用し 生命保険料控除証明書の再発行を 完全自動化

- 24 時間 365日、自動音声による受付で手続きが 可能に
- 受付後の処理にはRPA を活用し、受付データの読み込みから生命保険料控除証明書の印刷までを 完全自動化

#### Amazon Echo による音声での 保険料見積もりサービスを開始

- Alexa(アレクサ)を活用した音声による保険料の 見積もりサービスを開始
- 音声認識の仕組みを活用した生命保険料の見 積もりサービスは国内初



# 4. アセットマネジメント事業(1)2022年3月期上半期業績概況

- ・ 2022年3月期上半期の投資先の公正価値評価の変動による 損益及び売却損益は、保有有価証券の上場銘柄における株 価上昇や、新たな資金調達を実施した複数の未上場企業に おいて1株当たりの評価額が大きく上昇したことにより多額の 評価益を計上、さらに投資先企業に対して行われたM&Aに伴 う当社グループ持分の売却益の発生等から、上半期として過 去最高となる536億円を計上
- 韓国のSBI貯蓄銀行の上半期における税引前利益(SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベース)は、過去最高の 184億円(前年同期比32.3%増)を計上
- モーニングスターにおけるアセットマネジメント事業の業績は、 地域金融機関等からの運用受託拡大等が寄与し順調に伸長

# アセットマネジメント事業の2022年3月期上半期の業績概況



(IFRSベース、単位:億円)

			2021年3月期 上半期*1	2022年3月期 上半期	前期同期比增減率(%)
収	益(引	<b>是上高)</b>	810	過去 最高 ※2	+84.8
税	引前	利益	245	過去 最高 ※2	+221.1
	SBI	<u>貯蓄銀行</u>	139	過去	+32.3
		価値評価の変動に <u>損益</u> 及び売却 <u>損益</u>	154	過去 最高 ※2	+248.1
		上場銘柄	128	<b>▲72</b> <sub>※3</sub>	-
		<u>未上場銘柄</u>	26	608	+2,238.5

- ※1 セグメント変更を行っているグループ会社があるため、2021年3月期上半期の数値は、当該セグメント変更後の数値を掲載しています。
- ※2 過去の上半期業績との比較 ※3 2022年3月期第1四半期における新生銀行の▲142億円の評価損を含む

#### 【ご参考】(株)ジャフコの2022年3月期上半期業績(日本会計基準)

売上高	95	184	+93.1
営業利益	30	133	+345.2

#### 【第2四半期における公正価値評価の変動による損益及び売却損益】



(単位:億円)

	2021年3月期 上半期	2022年3月期 上半期	前期同期比增減率(%)
公正価値評価の変動に よる <u>損益</u> 及び売却 <u>損益</u>	154	536	+248.1
上場銘柄	128	<b>▲72</b> <sub>%1</sub>	-
<u>未上場銘柄</u>	26	608	+2,238.5

	1Q	2Q
公正価値評価の変動による 損益及び売却損益	24	512
上場銘柄	▲84※1	12 ※2
未上場銘柄	108	<b>500 %</b> 3

- ※1:新生銀行の▲142億円の評価損を含む
- ※2:新生銀行の公正価値評価については、国際会計基準に則り、TOB決定前日の終値に基づいて評価。第2四半期における影響額は約▲2億円
- ※3:米国Lancium社、米国DriveWealth社の評価益の計上やPaidy社の売却益などが大きく寄与。一方で株式市場のボラティリティも増幅されている中、想定通りに事業が進捗していない未上場銘柄については約140億円の評価損を計上



# ① プライベートエクイティ(PE)事業



# 当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

	2021年3月期	2022年3月期
	通期実績	通期見通し
IPO·M&A社数	22社	34社

#### 今期は既に12社のIPO・M&Aが実現

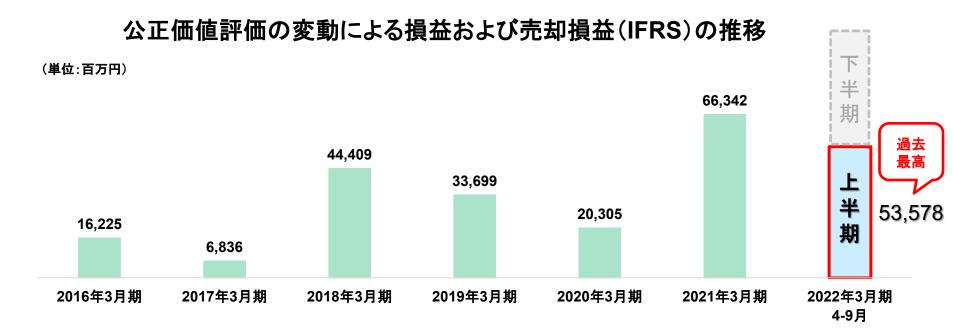
EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2021年4月22日	ビジョナル株式会社	東証マザーズ	2021年7月13日	Obigo, Inc.	KOSDAQ
2021年5月26日	Jeju Beer Company, Limited	KOSDAQ	2021年7月27日	Hurum Co., Ltd.	M&A(KOSDAQ SPAC上場)
2021年6月1日	SoFi Technologies Inc	M&A (NASDAQ SPAC上場)	2021年8月18日	AEye, Inc.	M&A (NASDAQ SPAC上場)
2021年6月22日	株式会社ペルセウスプ ロテオミクス	東証マザーズ	2021年9月29日	SILICON2 Co.,Ltd.	KOSDAQ
2021年6月28日	株式会社 コンフィデンス	東証マザーズ	2021年9月29日	株式会社プロジェ クトカンパニー	東証マザーズ
2021年6月29日	株式会社Waqoo	東証マザーズ	2021年9月30日	株式会社アスタリ スク	東証マザーズ

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。

<sup>※</sup>当社子会社のIPO・M&Aも含みます。

#### ① PE事業





### Fintechファンド

-設立:2015年12月

-ファンド規模:300億円

#### **SBI**

AI&Blockchainファンド

•設立:2018年1月

・ファンド規模:600億円

### SBI 4+5ファンド

•設立:2020年4月

・ファンド規模:1,000億円



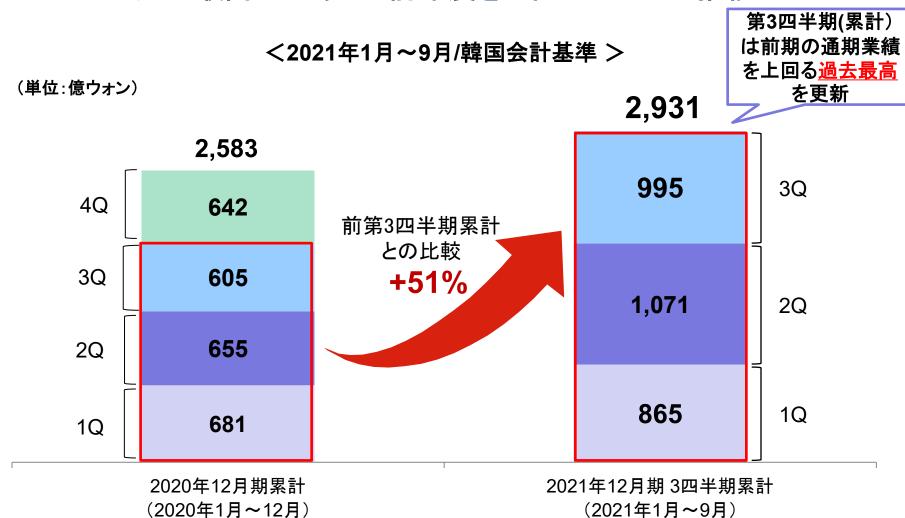
# ② 海外金融サービス事業

- ・ 韓国のSBI貯蓄銀行やベトナムのTP Bankなど、海外金融サービス 事業において効率経営の推進と優良資産の拡大によりセグメント利益 の底上げに大きく貢献
- SBI貯蓄銀行では、2022年12月期(韓国会計基準)の決算をもって、 買収後初めての配当が期待される

# SBI貯蓄銀行の当期純利益



#### ~過去最高益であった前年度を上回るペースで推移~



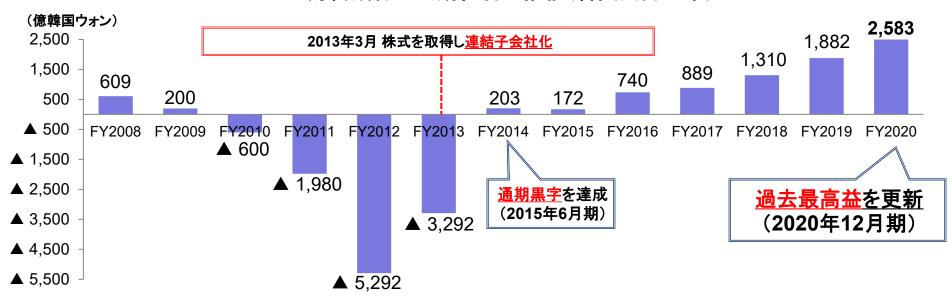
韓国国内の信用格付機関2社(「韓国信用評価」及び「NICE 信用評価」) からの格付けは、「A「」(「肯定的」)に格上げ

#### ② 海外金融サービス事業:SBI貯蓄銀行

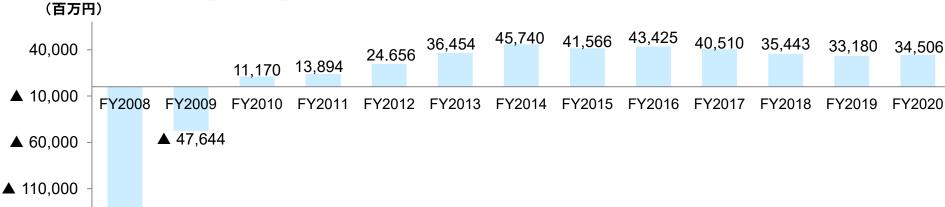
### SBI貯蓄銀行は資本注入後にV字回復を達成



<SBI貯蓄銀行の当期純利益推移(韓国会計基準)>



#### 【ご参考】 <新生銀行(単体)の当期純利益推移(日本会計基準)>



※ 1 SBI貯蓄銀行の数値はFY2014までは6月末時点FY2015以降は12月末時点

※2 SBI貯蓄銀行は、2014年10月末に傘下にあった貯蓄銀行の合併を行ったため、それ以前の数値は合併していたと仮定した場合の数値

**▲** 160,000 **▲** 157,048



# 高度成長下のベトナムでは金融事業が急速に発展し、 TPバンクとFPT証券の時価総額が大幅増加 ~両社とも過去最高益を更新~



(2018年4月上場)

- 2009年8月より出資(出資比率:19.9%)
- 2021年9月末(第3四半期)時点、税引前 利益212億円。前期通期実績を上回るペース で推移し、今期計画280億円を大幅に上回る 見込み。
- 2021年2月1日付でホーチミン証券取引所が 公表する時価総額、流動性などの基準により 選出する上位30銘柄の主要インデックスであ る「VN30」に採用

#### 【TP Bankの時価総額推移】

2021年度	3月末	6月末	9月末
時価総額(億円)	1,379	1,900	2,193





- 2011年4月より出資(出資比率:19.9%)
- ベトナム最大のIT企業であるFPTが設立 母体TOP10に位置する中堅証券会社
- 2021年9月末(第3四半期)時点、税引前 利益36億円と、過去最高益を更新。
- 株式市場の活発化に伴い、株式の取引量が 前年度比2倍に増加。FPT証券を含む証券 株式の売買高、株価が急騰。

#### 【Fpt Securitiesの時価総額推移】

2021年度	3月末	6月末	9月末
時価総額(億円)	122	259	403

換算VNDレート: 0.004829



# ③ 資産運用事業

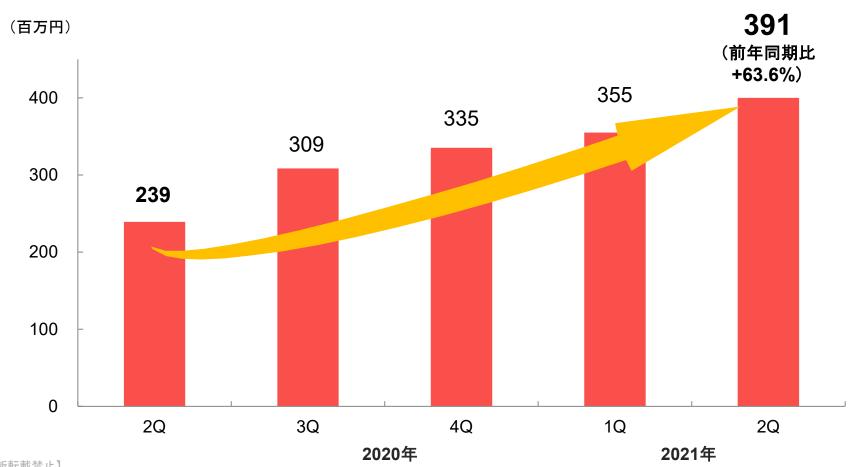
モーニングスターにおけるアセットマネジメント事業の 業績は、地域金融機関等からの運用受託拡大が寄与し 順調に伸長



# モーニングスターにおける アセットマネジメント事業の業績は順調に伸長

~地域金融機関等からの運用受託拡大が大幅に寄与~

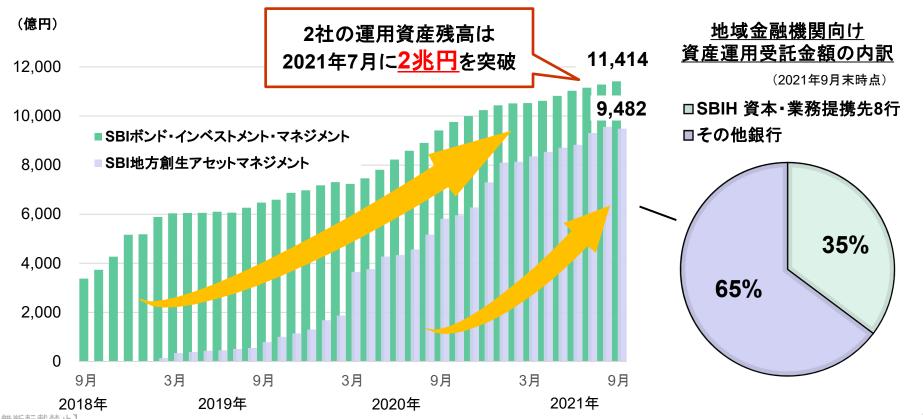
〈アセットマネジメント事業の営業利益(四半期推移)〉



# 地域金融機関等からの受託運用資産残高は2兆円を突破



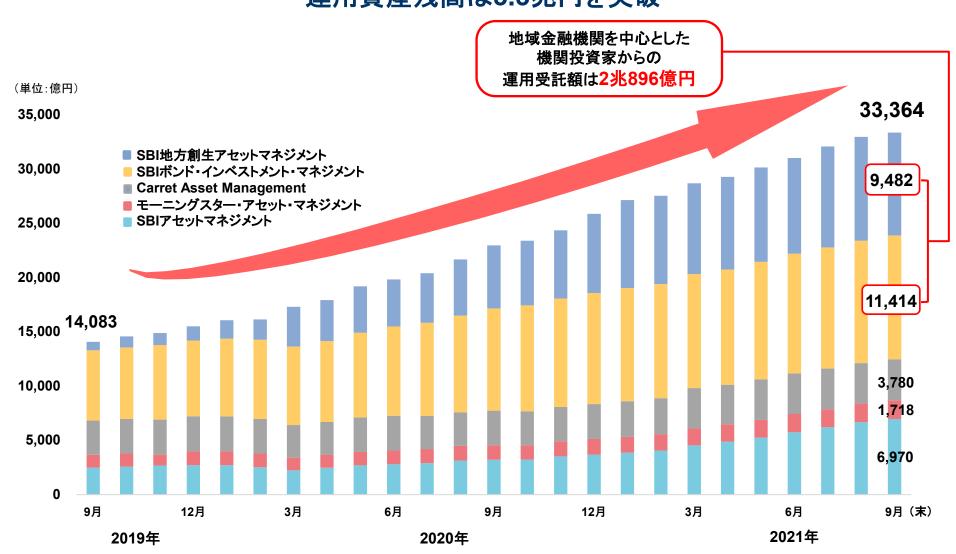
- 世界最大級の債券運用会社ピムコ社との合弁会社であるSBIボンド・インベストメント・マネジメント および地域金融機関39行が共同出資するSBI地方創生アセットマネジメントにおいて、高格付・ 高流動性の海外債券を中心に、顧客ごとにカスタマイズした運用商品を極めて低コストで提供
- > SBI地方創生アセットマネジメントでは、地域金融機関から9,482億円の資産運用を受託。ポート フォリオの見直しによる、従来マイナスであった実質利回りの大幅な改善が期待できる





## SBIアセットマネジメント・グループは、 順調に運用資産を拡大

~運用資産残高は3.3兆円を突破~





- (2)アセットマネジメント事業の 持続的成長に向けた取り組み
  - ① プライベートエクイティ(PE)事業
  - ② 海外金融サービス事業
  - ③ 資産運用事業



## ① プライベートエクイティ(PE)事業

- ・ 今期は既に投資先の12社のIPO・M&Aが実現しており、 第3四半期以降においても投資先企業のIPOが数多く 予定されている。
- 海外有カパートナーと共同ファンドの運営を通じて 潜在成長性の高いアジア地域をはじめとした新興国に 積極的に投資



## 当社グループ投資先からは、今期は既に12社のIPOが実現し、 第3四半期以降も数多くのIPOが予定されている

~今後、Ripple,R3など大型IPOが期待できる銘柄も控えていることから引き続き、高水準の利益貢献が期待できる~

#### 【SBIグループ投資先企業の2022年3月期における想定IPO・M&A社数】

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期累計
6社	6社	8社	14社	34社

#### <ご参考> SBIグループ投資先企業の2021年3月期におけるIPO・M&A実績

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期累計
3社	3社	9社	7社	22社

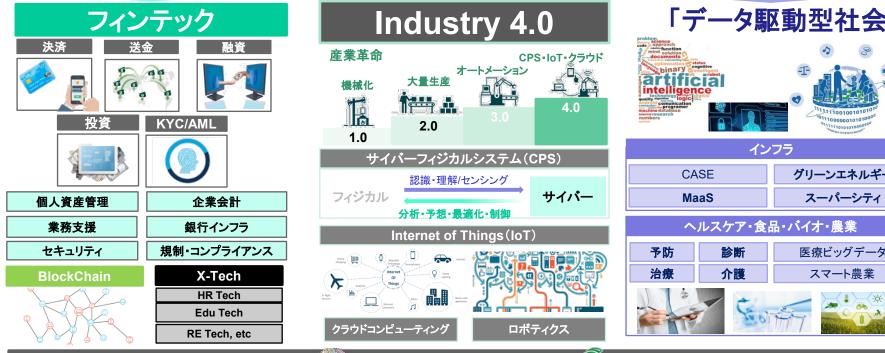
▶ Fintechファンド・SBI A&Bファンド・SBI4+5ファンドの投資先については、 2022年4月以降年内38社、2023年中47社、2024年以降は78社のIPOを現時 点で想定している

## SBIインベストメントは2020年4月に国内最大級である 1,000億円規模のベンチャーファンド(通称:SBI 4+5ファンド)を 設立し、次世代の中核的産業分野に積極的な投資活動を展開

#### 投資対象領域:

これまでのフィンテック、AI、ブロックチェーンに加え、「Society5.0 for SDGs」の実現に寄与するコアテク ノロジーとしての5G、IoT、ビッグデータ、その先で実現される「Industry4.0」を推進するロボティクス、 その他ヘルスケア(医療・介護)、インフラ(交通・エネルギー)、食品・農業等の幅広い産業における革新的 技術・サービス領域

#### Society 5.0 for SDGs (Sustainable Development Goals) 🛟









Al・5G・ビッグデ-

## SBIインベストメントは世界中で多くの SDGs関連銘柄に投資



#### ■SDGs関連投資先例

当社の投資先 課題 課題 当社の投資先 **SDG SDG** 

貧困問題





PasarPôlis

oradian°





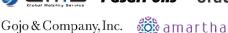


















Synspective





アグリ関係









不平等







tide

ヘルスケア











































教育

















エネルギー 環境









水上•陸上 資源







雇用

















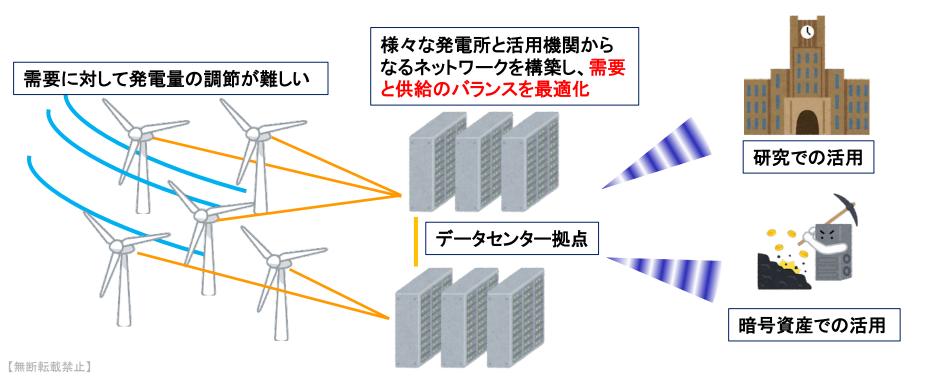


### 環境分野にも注力:例①



## 米国における再生可能エネルギーを活用したデータ センター事業運営を行うLancium社に投資

- ➤ Lancium社は風力発電に適した土地が多い米国の西部地域において、多くの風力発電施設から低コストでクリーンな電気を仕入れ、暗号資産のマイニングや、大学におけるAIコンピューティング等に対してホスティングサービスを提供
- ▶ 余剰電力の受け皿となる需要を生み出すだけでなく、電力不足時には使用量を自動的に最適化することで、電力供給の安定化にも貢献
- > SBIグループは2018年に事業立ち上げの早期段階から主要株主として投資を実行



## 環境分野にも注力: 例② 再生可能エネルギー開発関連業務を行う WIND-SMILE社に投資



- ▶ WIND-SMILE社は再生可能エネルギーの開発に10年以上携わっており、太陽光発電を始め、小型風力発電、バイオマス発電、バイナリー型地熱発電などの様々な種類の電源開発を実施
- ▶ 再生可能エネルギー電源開発のエキスパートとしてノウハウを蓄積し、開発から施工、保守 に至るまで、一気通貫したシステムエンジニアリングカにより、極めて高い発電効率を実現
- ▶ 世界12か国より専門人材を登用し、海外発の先進的な技術や考え方を積極的に取り入れている

#### 風力発電

国内で初めて高層 ビル屋上にも風力 発電設備を設置で きる<u>高い建築技術</u> を有する



#### 太陽光発電

東証1部上場企業や 国内初の大手信託銀 行向け商品としての 導入実績



#### バイオマス発電

再生可能エネルギー 先進国のドイツの設備 を<u>日本に初導入</u>



#### 地熱発電

地熱活用先進国の <u>ドイツ由来の技術</u>を 活用した大深度掘削 による地熱発電を企画



### 環境分野にも注力:例③



## 環境経営総合研究所(ERI)社と提携し リサイクル燃料を製造するシステムの普及を推進

- ➤ ERIが特許等の知的財産権を保有する新エネルギー生産設備「NECRES」システムは廃棄物と廃プラスチックを混ぜ合わせて熱分解することで、都市ゴミからバイオマス燃料を製造。各自治体のクリーンセンターに設置することで、リサイクルによる環境貢献を果たしつつ、ゴミ処理経費の削減が見込め、地方創生にも貢献する
- 今後プロジェクト実現のため、SBIグループとERI で合弁会社を設立する予定であり、地域金融機関 や地域企業と一丸となっての事業推進を検討中

< デモプラント (千葉工場 )>

< カーボン燃料の発 熱量は石炭と同等 >





< NECRESシステムのフロー >

廃棄物と廃プラを混練し、熱分解によりカーボン燃料を製造

廃棄物

※
廃プラ

#### NECRESシステム

押出機

排ガス処理機

クーラー

有機ゴミと廃プラを 低温で熱分解 熱分解時に発生した可燃ガスを熱分解処理

カーボン化した燃料を 冷却し50℃で排出 カーボン 燃料

## 再生可能エネルギー関連事業を直接手掛ける 子会社のSBIエナジーも取り組みを強化



#### ~地方創生と経済、環境の好循環の創出~

- > SBIエナジーは、<u>営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)</u>の開発を各地で推進
- ▶ クリーンエネルギーの創出による地球温暖化防止に寄与するだけでなく、耕作放棄地の解消による環境保全のほか、発電で得た利益の一部を地域に還元することで持続可能な農業の仕組みを構築し、地域活性化にも貢献
- ▶ 今後更に、自治体や企業などの需要家に対して電力を供給する形で全国への導入拡大を目指す

売電 電力会社 売電収入





地元農家

農業の委託

- ・スマート農業の推進
- 農産物の地産地消
- ・農業と福祉の連携

災害時の非常用電源としても活用

#### 現在稼働中の発雷所

# 千葉県匝瑳市

出力:1.2MW 面積:3.2ヘクタール 作物:大豆、麦



出力:1.3MW 面積:1.9ヘクタール 作物:畑わさび

#### 岩手県紫波町



出力:計563kW 面積:1.9ヘクタール 作物:畑わさび

#### 開発中の案件

#### 青森、岩手

出力:計7.4MW 面積:15ヘクタール 作物:ニンニクなど

#### 奈良県大淀町

出力:1.2MW

#### 宮城、福島、茨城

出力:計1.6MW 面積:3.2ヘクタール 作物:大豆、小麦

#### 新潟県上越市ほか

出力:未定



## 世界各国の現地有力パートナーとJVファンドを設立しアジア地域をはじめとした新興国に積極的に投資



#### ① PE事業

## スイスSygnum銀行グループ、イタリアAzimutグループと デジタル資産関連企業に投資する共同ベンチャーファンドを設立











SYGNUM

Sygnum(シグナム)銀行グループ

(本年9月30日発表)

Azimut(アジムット) グループ

#### 投資対象

東南アジアやヨーロッパ地域を中心とした、 金融市場インフラやDLTに関連する革新的な技術を保有する有望なスタートアップ

■ Sygnum(シグナム)銀行グループ

スイスの金融当局から銀行免許を付与された世界初のデジタル資産銀行として昨年営業を開始し、またシンガポールにおいても当局認可を受けた資産管理会社として活動する、デジタル資産のスペシャリスト

■ Azimut(アジムット) グループ
イタリアの最大手独立系アセットマネジメント会社



## SBIグループは、アフリカ大陸での投資事業における戦略的提携を Verod-Kepple(ヴェロット・ケップル)Africa Partners社と締結







#### 戦略的提携内容

アフリカ地域におけるソーシングネットワークを活用し、アフリカ全土における投資活動を活発化させ、 当社グループが強みを持つ日本およびアジアにおいて、投資先企業に対しバリューアップ支援を実施し、 成長著しいアフリカ大陸において、さらなる投資事業の拡大を図る

■ <u>Verod-Kepple(ヴェロッド・ケップル)Africa Partners</u>

ナイジェリアの大手プライベートエクイティ会社であるVerod Capital Managementと、日本からアフリカのスタートアップに投資するベンチャーキャピタルの株式会社Kepple Africa Venturesとの合弁会社

■ <u>Verod Capital Management</u>

ナイジェリアの大手プライベートエクイティ

■ (株)Kepple Africa Ventures

アフリカのスタートアップへの投資に特化した日本のベンチャーキャピタル



## ② 海外金融サービス事業

海外の金融サービス子会社では事業基盤の拡大に 一層注力する



銀行

## 海外の金融サービス子会社では事業基盤の拡大に一層注力

China

Vietnam

Cambodia

**Thailand** 



#### 銀行

Russia

SBI Bank (旧YAR-Bank)

(出資比率90.74%、出資時期:2011年6月)

- フルライセンスを保有するロシアの商業銀行
- ▶ 2017年8月に完全子会社化後、 2021年上半期において黒字化

#### 華鑫SBIリース(上海)

(出資比率35.0%、2015年10月に設立)

> 5年連続黒字継続



#### 銀行

TPBank(旧Tien Phong Bank)

(出資比率19.9%、出資時期:2009年8月)

今年度、過去最高益更新見込み



#### 証券

#### **FPT Securities**

(出資比率19.9%、出資時期:2011年4月)

今年度、過去最高益更新見込み



Indonesia

証券

South Korea

SBI貯蓄銀行(旧現代スイス貯蓄銀行) (出資比率99.6%、2013年3月に子会社化)

今年度、過去最高益更新見込み

**BNI** Securities

#### 証券

#### PT BNI SEKURITAS

(出資比率25.0%、出資時期:2011年7月)

今年度、過去最高益更新見込み

SBI Royal Securities

#### **SBI Royal Securities**

(出資比率65.3%、2010年2月に設立)

<u>業界大手として安定した黒字業績継続</u>

SBILH

#### 銀行

#### **SBI LY HOUR Bank**

(出資比率70.0%、出資時期:2019年11月)

> 今年度、過去最高益更新見込み



#### 証券

SBI Thai Online Securities (出資比率99.9%、2014年10月に設立)

2017年8月に子会社化後、 2021年3月期に通期黒字化

(出資比率は2021年9月末時点)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準で連結子会社に該当する会社・ファンドからの出資比率合計6

#### ② 海外金融サービス事業:SBI貯蓄銀行

2013

2014

2015

2016



## SBI貯蓄銀行は、優良資産拡大に伴って 基礎的収支が順調に拡大

2021年8月末時点で、 子会社化以降の各指標推移(韓国会計基準) 総資産は12兆ウォンを突破 ※韓国ウォン=0.094円で円換算 (億ウォン) (%) 債権全体の延滞率 総資産 51.6% 12兆9,749億ウォン 120,000 (約1兆2,196億円) 50 正常債権残高 100,000 10兆4,615億ウォン 40 (約9,834億円) 80,000 30 60,000 リテール正常債権残高 7兆9,836億ウォン 20 40.000 (約7,505億円) 10 20,000 1.5% 0 3月 9月 6月 9月 3月 6月 9月

債権全体の延滞率は1.51%(リテール債権のみは1.7%)と引き続き低位で推移

2017

2018

2019

2020

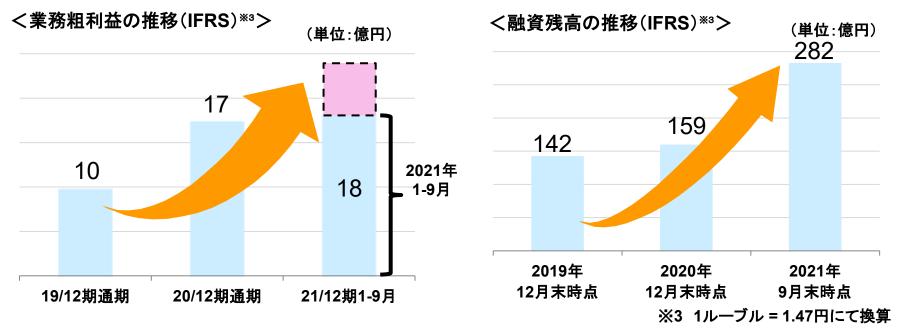
2021



## ロシアのSBI Bankに、ロシア政府系ファンドRDIF※1 および日本のJBIC IG Partners※2が出資し、 日露ビジネスの拡大を推進



- フルライセンスを保有するロシアの商業銀行
- ロシアにおいては、SBIホールディングスとロシア直接投資基金(RDIF)間で共同投資を実施するなど、 幅広く投資活動における協力体制を構築
- 2021年上半期において黒字化を達成



※1 ロシア直接投資基金(出資比率4.63%) ※2 株式会社国際協力銀行(JBIC)の子会社。RDIFとのJV FundでRJIFを設立(出資比率4.63%)

#### **SBI** GROUP

## カンボジア、タイの金融サービス子会社において 事業基盤が急速に拡大



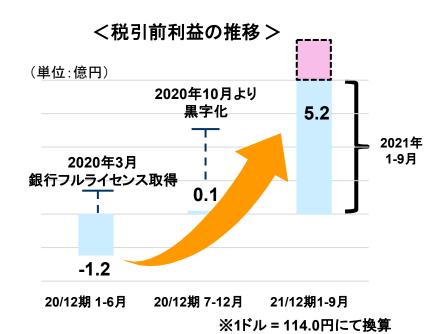


SBI LY HOUR Bank (SBI リーホーバンク)

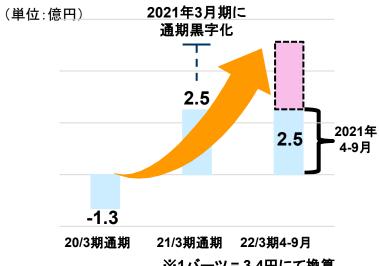


- カンボジアの中堅マイクロファイナンスを買収し、商業銀行化。2020年3月に銀行としてのフルライセンスを取得
- 2020年10月より黒字化
- 預金業務の立ち上げから安定資金を確保、リテールを中心として優良貸出を積み上げている

- タイ王国初となるインターネット専業 証券会社
- 在タイ邦人を含む現地の投資家に株式取引 やデリバティブ取引を提供
- 売買代金シェアを伸ばし、2021年3月期に通 期黒字化



#### <税引前利益の推移>



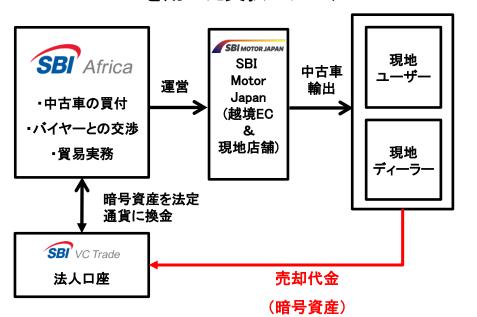
※1バーツ = 3.4円にて換算

## SBI GROUP

## 最後の成長フロンティアと呼ばれる アフリカ地域での事業展開(i)

- •SBI Africaは自社越境ECサイト「SBI Motor Japan」等を通じて、主にアフリカ 諸国など新興国向けに<u>サービス開始から1年で累計2400台を超える中古車を</u> 輸出。2021年10月にはオフラインでのプレゼンス向上も兼ねて、ケニアのナイロ ビにおいて現地自動車販売拠点を新設
- ・SBI Motor Japanでは輸出した中古車への代金支払いに暗号資産XRPを使用できるシステムの構築にも取り組む

#### <XRPを用いた支払いシステム>



#### 〈ナイロビの現地自動車販売拠点〉



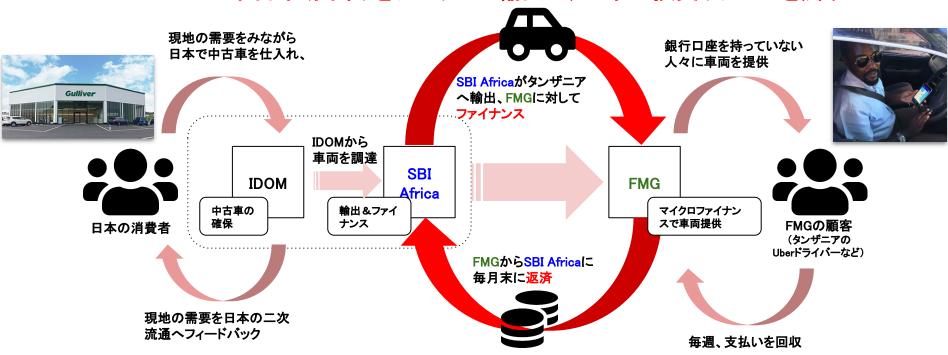


91

## 最後の成長フロンティアと呼ばれる アフリカ地域での事業展開(ii)

- ・SBI Africaは国内外のパートナーと連携し自動車金融をはじめとした金融サービス事業も展開
- ・リアルアセットファイナンス事業の第1弾として、2021年9月より中古車販売最大手のIDOM社及びその子会社のFMG社と協業を行い、<u>マイクロファイナンスを活用した車両提</u>供事業を開始
- ・<u>車両の輸出手続きだけでなく金融機能を果たす</u>ことにより、現地のUberドライバーなどの 銀行口座を持っておらず一括で車両を購入できない層に対して、リースで車両を提供

〈中古車(資本)をアフリカへ輸出し、日本に投資リターンを齎す〉





## ③ 資産運用事業

地域金融機関における有価証券運用の重要性の増加とそれに 伴うポートフォリオの見直しや高度化の必要性の高まりを背景に、 運用受託資産の更なる拡大を目指す

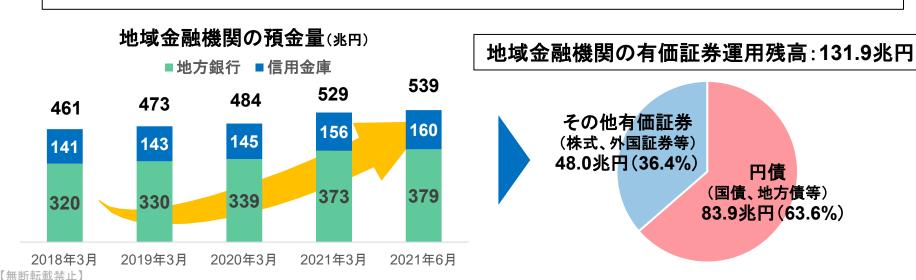
#### ③ 資産運用事業



## 地域金融機関における有価証券運用の高度化・多様化に向けた外部委託の必要性の高まり

有価証券運用における外部委託の 必要性が高まっている要因

- ▶ マイナス金利継続による<u>本業収益の減少</u>
- ▶ 地域金融機関の有価証券運用残高:約131.9兆円(2021年6月末時点) その内、利回りの低い円債保有残高は約84兆円
- ▶ 保有する国債・地方債の約4割(約15兆円)が2022年ごろまでに償還を 迎えるなど、年々収益性は低下
- ▶ グローバル・アセットアロケーションに対応できる人材の不足

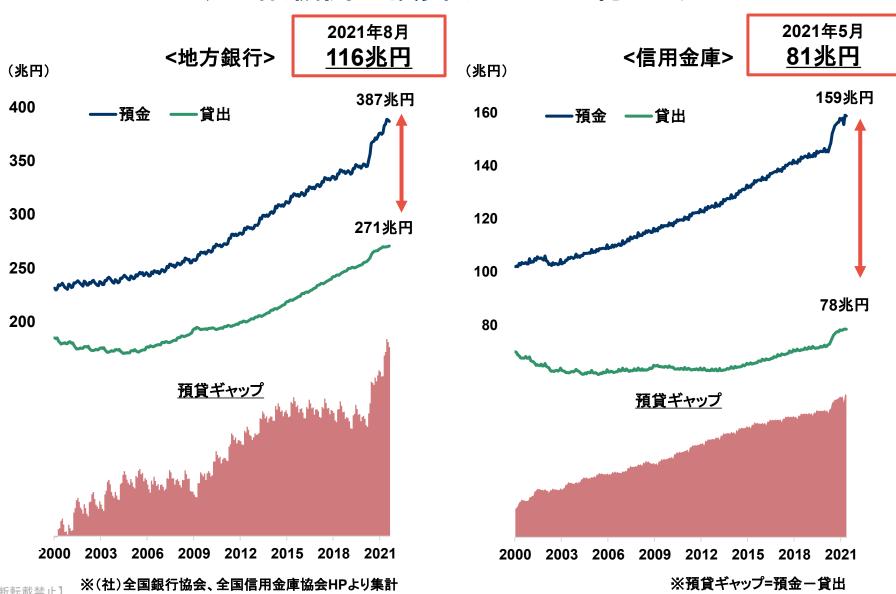


93



## 預貸ギャップが拡大している地域金融機関

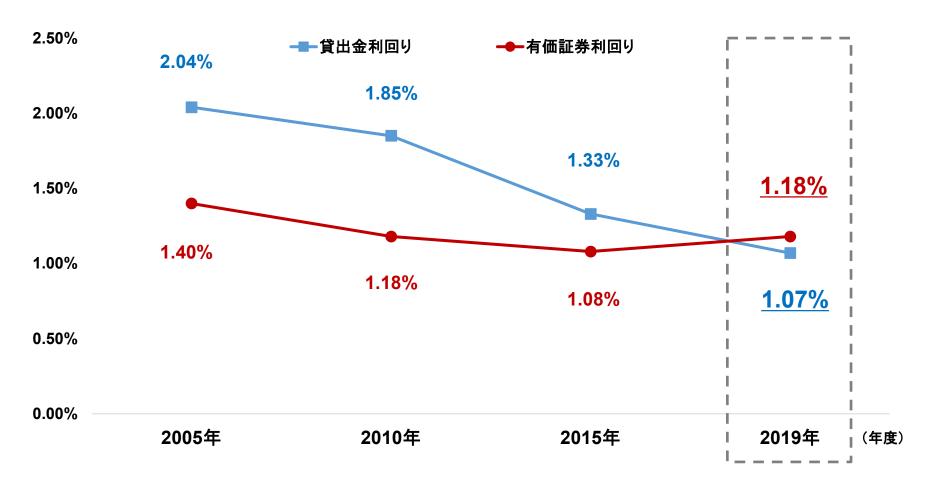
## ~地域金融機関の預貸ギャップは約200兆円~





## 有価証券運用からの収益依存度が高まる地方銀行

#### 地方銀行の貸出金利回り・有価証券利回りの推移



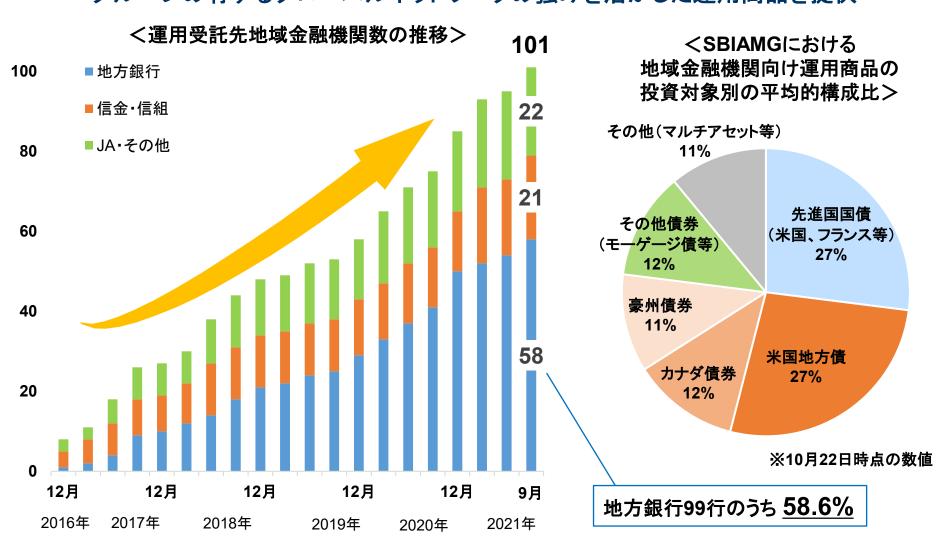
- ※ 数値は地域銀行全体の平均利回り
- ※ 貸出金利回り=貸出金利息÷貸出金平残
- ※ 有価証券利回り=有価証券利息配当金÷有価証券平残

出所:全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」



## SBIアセットマネジメント・グループ(SBIAMG)に運用を 委託している地域金融機関は101社に及ぶ

~グループの有するグローバルネットワークの強みを活かした運用商品を提供~

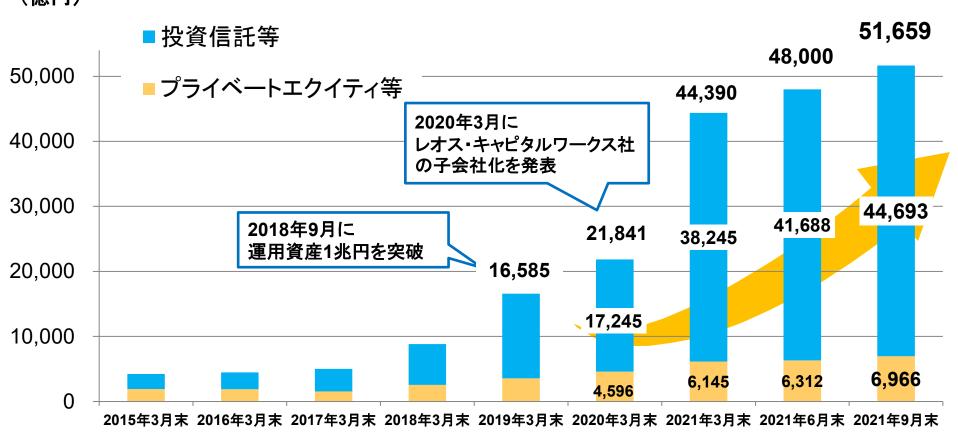


③ 資産運用事業

## プライベートエクイティを含むSBIグループ全体の 運用資産残高は、2020年7月に掲げた2026年3月末までに 10兆円超の水準とする目標に向け着実に増加

SBI GROUP

(億円) ~2021年9月末の残高は5兆円を突破~



- 注1) 各月末日における為替レートを適用 2) 億円未満は四捨五入
- 注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まれておりません。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない 非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しておりますが、2018年3月以降は公正価値で評価しております。
- 注4) 投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。



- 5. バイオ・ヘルスケア& メディカルインフォマティクス事業
- (1)2022年3月期上半期 業績概況
- SBIバイオテックでのマイルストーン収入の発生や 5-ALA関連製品の好調な売り上げと同事業部門 各社による積極的なコスト削減により、セグメント 業績の赤字幅は大幅に縮小

(1)2022年3月期上半期の業績概況:

## バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業各社の



(単位:百万円)

税引前利益(IFRS)

		2021年3月期 上半期 (2020年4月~9月)	2022年3月期 上半期 (2021年4月~9月)
SBIバイオテック		▲82	359
Quark I	Pharmaceuticals(クォーク社)	▲1,854	▲1,079
5 関 連 A L A	SBIファーマ	▲944	<b>▲</b> 478
	SBIアラプロモ	149	184
	フォトナミック	4	182
メディカル・データ・ビジョン(持分法適用)			100

※前四半期の業績をSBIホールディングスにおける持分法による投資利益として計上(2022年3月期においては第2四半期にメディカル・データ・ビジョンの2021年12月期第2四半期の業績を計上)。2021年12月期第3四半期(J-GAAP)の決算発表は2021年11月8日を予定

- SBIバイオテックは導出した抗ILT7抗体(HZN-7734)のフェーズII試験の開始に伴い、マイルストーン収入が発生。
   通期黒字化を見込む
- ・ <u>クォーク社</u>株式の売却については<u>今年度中に完了する予定</u>
- ・ SBIファーマは開発費用の削減等により赤字を大幅に縮小
- ・ SBIアラプロモはコロナ禍での健康志向の高まりを受け、引き続き5-ALA関連製品の販売が好調に推移し、増収増益を達成

・ <u>フォトナミック</u>は取り扱う製品の販売価格の見直しにより<mark>収益率が向上</mark>



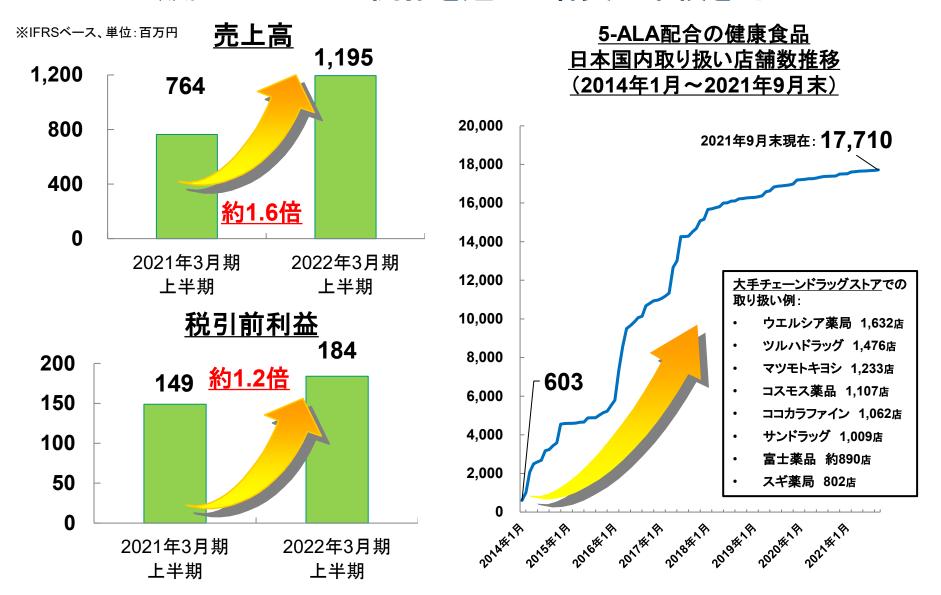
- (2)バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業の早期黒字化と持続的な業績貢献を目指した取り組み
  - ① SBIアラプロモは商品の拡充や販売チャネルの強化を進め、 多様なニーズに対応
  - ② SBIグループでは希少難病疾患を含む医薬品開発に引き続き取り組み、医薬の進歩に寄与
  - ③ メディカルインフォマティクス事業を通じた医療情報のデジタル化及びその利活用により、日本の医療の効率化に貢献



① SBIアラプロモは商品の拡充や販売チャネルの 強化を進め、多様な二一ズに対応

## SBIアラプロモでは5-ALA関連製品のラインアップ拡大や 販売チャネルの開拓を通して着実に業績を向上





## SBIアラプロモはコロナ禍での健康志向の高まりに合わせ、 多様な製品を続々と新発売



#### 2021年7月6日に新発売



「アラプラス メンタルケア」 (機能性表示食品)

#### 機能性表示:

本品は5-アミノレブリン酸リン酸塩を含み、 一時的なストレスを感じている方の一時 的に落ち込んだ気持ちを和らげる機能が あります。一時的に気持ちが落ち込んだ 方に適しています。

#### 2021年8月2日に新発売



「アラプラス 5-ALA20」 (サプリメント)

ドラッグストア等の販売代 理店を通じた限定販売

#### 2021年10月26日に新発売

「SBI BEST NMN」(サプリメント)

NMN(ニコチンアミド・モノ・ヌクレオチド)は体内でNAD+に変換され、ミトコンドリアのエネルギー代謝や長寿遺伝子に関与すると言われる物質。「SBI BEST NMN」はNMNを9,000mg(1箱あたり)配合

⇒今後5-ALAとNMNを配合した商品も発売を準備中



く包装イメージ>

## 今後も機能性表示食品のラインナップを拡充することにより、 人々の多様な健康ニーズへの対応を目指す



>「機能性表示食品制度」に基づき届出を行い消費者庁に受理された商品

糖の吸収を抑えながら代謝を高める

「アラプラス 糖ダウン アラシア」 2021年冬発売予定

#### 機能性表示:

本品は5-アミノレブリン酸リン酸塩(ALA)とサラシア由来サラシノールを含みます。ALAは高めの空腹時血糖値を正常に近づけることをサポートし、食後血糖値の上昇を穏やかにする事が報告されています。サラシア由来サラシノールは食事から摂取した糖の吸収を抑え、食後血糖値の上昇を穏やかにする事が報告されています。血糖値が高めの方や糖質が多い食事を摂りがちな方に適しています。



#### 疲労感の軽減

#### 「アラプラス ゴールド 疲労感軽減」 2022年春頃発売予定

#### 機能性表示:

本品は5-アミノレブリン酸リン酸塩を含み、日常生活での仕事による一時的な疲労感 を軽減する機能があります。日常生活で一時的な疲れを感じる方に適しています。 5-ALAを配合する 機能性表示食品 として<u>7商品目</u>

> その他の機能性表示食品の開発状況

商品コンセプト	臨床試験の実施状況	進捗
男性更年期改善	順天堂大学と共同で実施済	届出予定
運動による疲労感軽減	順天堂大学と共同で実施済	届出予定



② SBIグループでは希少難病疾患を含む医薬品 開発に引き続き取り組み、医薬の進歩に寄与

## SBIバイオテックの保有する創薬パイプライン



	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
HZN-7734 (Anti-ILT7抗 体)	ビエラ バイオ※ (2008年9月)	全身性エリテマト―デス (SLE)、皮膚エリテマト― デス(CLE)	フェーズII (被験者リク ルート中)	全身性エリテマトーデス(SLE)をメイン 疾患としたフェーズII試験の被験者リク ルートが2021年6月に開始された。 フェーズII試験の開始により、2022年3 月期第1四半期にマイルストーン収入 が発生
		①円形脱毛症(AA) ②円板状エリマトーデス (DLE) ③ループス腎炎(LN) ④皮膚筋炎(DM)	フェーズII (予定)	標的疾患①~④について2022年中に フェースII試験を順次開始する予定
SBI-9674	協和キリン (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床	協和キリン社での開発が順調に進展中
SBI-3150	旭化成ファーマ (2020年3月)	<b>自己免疫疾患</b> (pDC/活性化B細胞に起 因する各種疾患)	前臨床	旭化成ファーマ社にて開発が開始され 順調に進展中
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエン ス (2014年6月)	固形癌	フェーズ I (被験者リク ルート中)	2021年6月14日に固形癌を対象とした 国内でのフェーズI試験の投与が開始された

※アストラゼネカ子会社のメディミューン社からスピンアウトした炎症・自己免疫疾患専門の会社。2021年2月、米Horizon社が買収



③ メディカルインフォマティクス事業を通じた 医療情報のデジタル化及びその利活用により、 日本の医療の効率化に貢献

# 持分法適用会社化したメディカル・データ・ビジョン株式会社(MDV)との連携を通じ、今後の成長領域と考えるメディカルインフォマティクス事業を強化





(SBIグループ出資比率: 20.80%、2021年6月末時点)

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大を機に健康・医療・介護データの利活用に向けた取り組みが本格 <u>化</u>しており、政府によるPHR(パーソナルヘルスレコード)の推進がMDVの事業を後押し。MDV のPHRサービス「カルテコ」は既に約3万人が利用。
- 病院や健康保険組合などからの<u>膨大な診療データ(実患者数:3,742万人</u>※2021年9月末時点)を有し、DPC(包括払い方式)病院と呼ばれる<u>全国に1,757施設ある高機能病院でのシェアは約45%</u>を占める。





### SBIグループとMDVとの業務提携の内容:

- ▶ 金融及びヘルスケア分野での新商品・サービスの開発
- > 地方経済及び地域医療の活性化に寄与する事業の推進
- ▶ 医療・ヘルスケア事業領域における当社子会社および当社 グループ出資先企業等との連携強化

業務提携第一弾として、MDVの保有する医療機関とのネットワークとSBI FinTech Solutions の保有する金融ノウハウを活用した医療機関向けのファクタリングサービスの展開を予定

## 地域の医療と健康に資する新たな取組みである 「健康口座」事業の1号案件を、2021年11月より開始予定



~大垣共立銀行、日本メディカルビジネス社と協同で推進~

### 「健康口座」とは:

少子高齢化、就業人口減少による医療費圧迫が予測される中で、会員に対して将来の 医療費を積み立てる専用口座、医療費立替払いサービス、専用医療保険等を提供する、 将来の医療リスクに備えるためのサービス

### ① 医療費あと払いサービス

病気のとき

- ✓受診料は後日、銀行口座から引き落とし
- ✓ 導入する医療機関では未収金の回収業務から解放

### ② 医療保険

### 病気のとき

- ✓ 入院費の自己負担分を、かかった分だけカバーする実損補償タイプの保険。
- ✓保険金を保険会社に請求する際の面倒な作業は日本メディカルビジネス社の関連会社が代行

## 健康などき

- ③ <u>健康管理アプリ</u>
- ✓ 面倒な食事の記録不要。体重・体脂肪率も時々測るだけでOK
- ✓ あらゆる健康データをミカタにする会員専用の健康管理アプリ

### 4 ナースコール

不安なとき

✓健康面で不安なとき、急な病気で困ったとき、専属看護師へ電話1本で気軽に相談可能 今後、複数の都道府県で「健康口座」事業の展開を目指す











## II. SBIグループの新たな全体戦略

地方創生戦略の更なる進化と グループ事業法人顧客基盤の飛躍的拡大

- 1. 地域金融機関を中心とする金融法人とのこれまでの連携の成果と今後の展望
- 2. 企業生態系の更なる強化に向けたグループ全体での事業法人戦略の推進

## 本全体戦略を推進する背景と目的①



- 当社グループは創業以来、インターネットをメインチャネルとして個人 顧客を主対象とした金融サービスの提供を行ってきた
- SBI証券におけるネオ証券化の推進やSBIグループの中核的銀行である住信SBIネット銀行の株式公開で、事業法人顧客を加えた新たな銀行戦略を打ち出し、企業生態系の一層の強化を図る
- 地方創生プロジェクトで最初に取り組んだ地域金融機関との関係は、 想定以上に強化され、<u>我々のビジネス領域および顧客基盤は飛躍的</u> に拡大



今後は地域金融機関と一体となって、地域企業に対する投融資やサプライチェーンファイナンスによる支援、デジタルトランスフォーメーション(DX)やサプライチェーンマネジメント(SCM)等のテクノロジー提供、地域企業の全国への販路拡大支援といった様々な施策を通じて、地域産業基盤の活性化を目指す





SBIグループ各社では、これまで各事業体が各々の事業活動を通じて大・中・小様々な事業法人とそれぞれ関係を構築してきた



- ・ こうした事業法人顧客のデータを、ビッグデータとして集約することで、事業体ごとの顧客をSBIグループの全事業体における共通 顧客とし、金融以外のサービスも含めSBIグループが保有する多様な商品やサービスを提供することを目指す
- ・ とりわけ、SBIグループが関係を有するベンチャー企業の<u>高水準</u>な技術の拡散や多様なサービスの提供支援等々を中心に、多様な新規ビジネスの展開を図る



- 1. 地域金融機関を中心とする金融法人との連携のこれまでの成果と今後の展望
- (1) 提携先地域金融機関と取り組む施策のこれまでの成果と今後の展望
- (2) 現行の新生銀行へのTOBが成功した場合に推進 する取り組み例



(1) 提携先地域金融機関と取り組む施策のこれまでの 成果と今後の展望

## SBIグループと資本・業務提携先各行の取り組み



■ 地方銀行そのものの経営状況を改善する取り組み

有価証券運用 の高度化

安定収益の確保

Fintechの 活用

顧客利便性の向上

新たな収益源の創出

SBI系企業との連携

基幹システムの 刷新

抜本的な業務改革

■ 地方銀行と協力して地域経済や地元取引先を支援する取り組み

地元企業と協力し新商品を開発

クラウド製品開発

地元商品の 海外販路を開拓

テーマ別商談会

地元企業と創る人の集まる場所

飲食•宿泊施設

新規事業展開・ 承継等の相談

取引先との面談

SBIグループの様々な技術・ノウハウ等を徹底的に活用しつつ、 地域や銀行の特徴を生かした独自の戦略を展開



## SBIグループが進めてきた 地域金融機関との連携実績①

SBIグループ会社	提携内容	効果
SBI証券	累計 <u>45社</u> の地域金融機関等と金融商品仲介業において提携を発表。	収益力強化
SBI マネープラザ	共同店舗運営を地方銀行 <u>14行22店舗</u> で実施し、SBIマネープラザが取扱う証券関連商品などをワンストップで提供。	収益力強化
SBI生命	地域金融機関等 <u>59機関</u> でSBI生命の団体信用生命保険の販売が開始・決定済 み	コスト削減
SBI 損保	金融法人 <mark>27機関</mark> がSBI損保の保険商品の採用を決定し、随時取扱いを開始	収益力強化
SBI NEO FINANCIAL SERVICES	SBIネオファイナンシャルサービシーズが提供するホワイトラベル形式のバンキングアプリを <u>12行</u> が導入、さらに <u>2行</u> が内定済み	利便性向上
SBI Business Solutions	地域金融機関等40機関に対してバックオフィスクラウドサービス「承認Time」、「経費Bank」および「勤怠Reco」の取引先への紹介契約並びに「助成金補助金診断ナビ」、「デジタル法令&文例」の提供契約を締結	地域企業支援



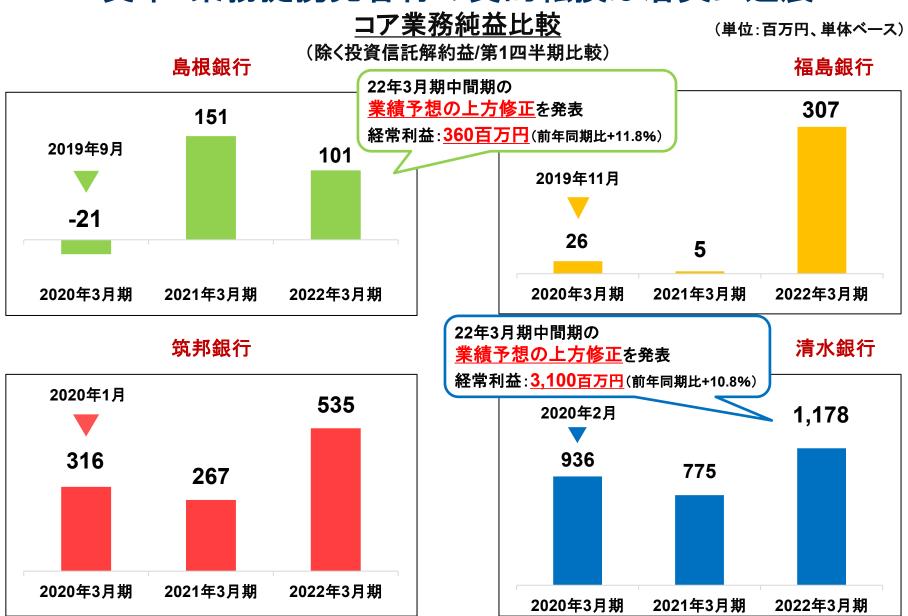
## SBIグループが進めてきた 地域金融機関との連携実績 ②

SBIグループ会社	提携内容	効果
M RNINGSTAR	モーニングスターが提供するタブレットアプリ「Wealth Advisors」を <u>147</u> の 地域金融機関が導入	利便性向上
Money Tap	個人間送金サービス「Money Tap」を提供するマネータップ社には地域金融機関を含む計38機関が出資住信SBIネット銀行、愛媛銀行、スルガ銀行、筑邦銀行等の <u>7行</u> が接続済み	利便性向上
SBI 地方創生アセットマネジメント	地域金融機関との共同出資により設立し、出資参加行は <u>39行</u> に拡大、運 用残高は <u>9,482億円</u> を突破	収益力強化
SBI Investment	SBIインベストメントが現在運営するベンチャーキャピタルファンドに <b>79</b> の地域金融機関が出資	新ビジネス 創出
SBI Remit	SBIレミットが提供する国際送金サービスを <mark>7行</mark> で取り扱い開始	利便性向上
SBI スマイル	地域金融機関 <mark>5行</mark> がSBIスマイルの不動産リースバック「ずっと住まいる」の提供を 決定、さらに <u>他2行</u> の地域金融機関と提携協議中	利便性向上
住信SBIネット銀行 SBI Sumíshín Net Bank	住信SBIネット銀行の提供する住宅ローン商品のほか、AI審査サービスや 外貨関連サービスなどを地域金融機関 <u>5行</u> で採用決定・取扱い開始済み	収益力強化

(1) 提携先地域金融機関と取り組む施策のこれまでの成果と今後の展望

## 資本・業務提携先各行の質的転換は着実に進展





▼:戦略的資本・業務提携等を発表

(1) 提携先地域金融機関と取り組む施策のこれまでの成果と今後の展望

## 資本・業務提携先各行の質的転換は着実に進展

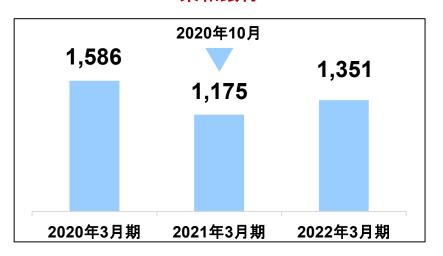


### コア業務純益比較

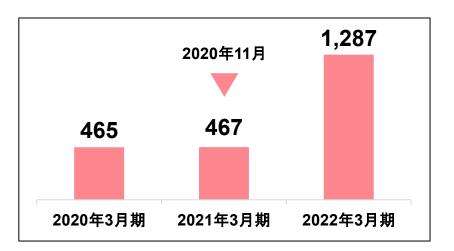
(除く投資信託解約益/第1四半期比較)

(単位:百万円、単体ベース)

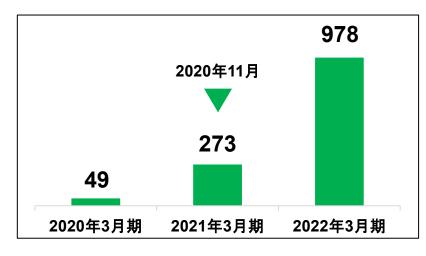
### 東和銀行



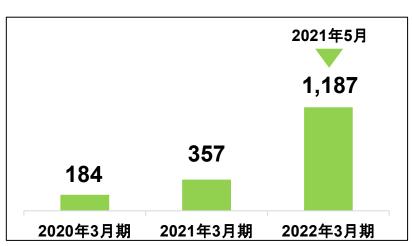
### きらやか銀行



### 仙台銀行



### 筑波銀行



▼: 戦略的資本・業務提携等を発表



## (2)現行の新生銀行へのTOBが成功した場合に 推進する取り組み例

- ① 個人顧客向け事業における取り組み例
- ② 地域金融機関向け事業における取り組み例
- ③ 金融法人(新生銀行)向け事業における取り組み例



## リテールロ座と証券分野における連携

・新生銀行口座とSBI証券口座の同時開設や預金連携等が実現できれば新生銀行の顧客における利便性が更に向上するとともに、SBI証券の顧客からの対象者への送客も見込める

・新生銀行のリテール顧客の増加につながり、個人顧客からの収益強化の起点になり 47



- ・ 770万を超える口座からの送客
- ・ 株式、投信、FXなど多様な 金融商品へのアクセス

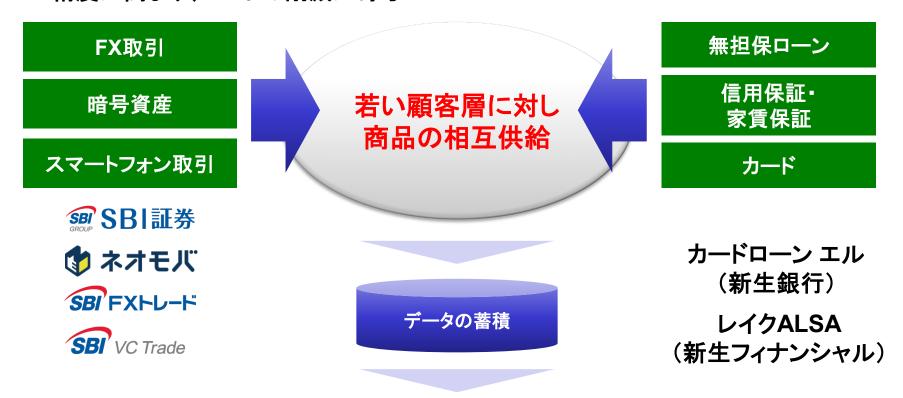
リテール顧客 の増加

個人顧客からの収益強化の起点に

### 小口ファイナンスにおける連携



- ・若い顧客層を相互に取り込むことで顧客層を厚くし、顧客の将来的なライフイベントでの収益機会を生み、長期的な収益力の向上に寄与
- ・クロスセルを通じて両社のデータが蓄積されることで、与信判断やマーケティングの 精度が高まり、コストの削減に寄与



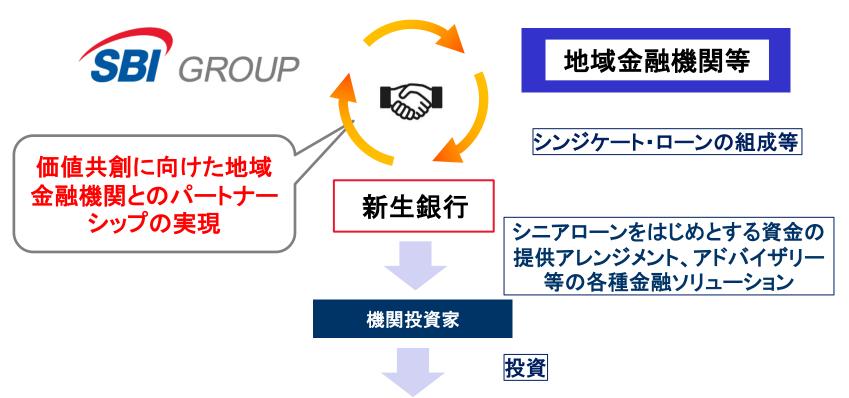
### 与信判断やマーケティングの精度向上

(注)こうした事業上の連携は、新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行において



## ストラクチャードファイナンスにおける連携

- 新生銀行は多様な資産を対象とするストラクチャードファイナンスのノウハウを保有
- ・中期経営計画において、価値共創に向けた地域金融機関とのパートナーシップに注力する中で、SBIグループの地域金融機関等とのネットワークを有効活用可能



不動産、太陽光、バイオマス、海底送電線、風力発電、上場インフラ法人、 地熱発電、船舶、ヘルスケア等多様なストラクチャードファイナンス

(注)こうした事業上の連携は、新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます



## 市場営業・トレジャリーにおける連携

- SBIリクイディティ・マーケットは、欧米・国内の主要金融機関31社のカウンターパーティを有しており、多様な為替フローを取り扱う。その豊富な取引流動性をもとに、価格競争力のあるスプレッドでの為替取引機会を提供可能
- 新生銀行の為替取引の取引先に比較検討機会が増えることにより、外国為替取引コストを従来よりも抑制することが可能

外国為替の豊富な取引流動性 (2020年度の年間外国為替総取引金額は10兆ドル超)



(注)こうした事業上の連携は、新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行において に対している。 なされた場合に限り実施されます



- 2. 企業生態系の更なる強化に向けた グループ全体での事業法人戦略の推進
  - (1) 地域金融機関と一体的に推進する事業法人 顧客向けビジネスの拡大
  - (2) SBIグループの各事業領域における 事業法人との連携強化
  - (3) 事業法人情報の統合・分析を通じた事業法人 顧客のグループ共通顧客化を推進
  - (4) 現行の新生銀行へのTOBが成功した場合に 事業法人向けに推進する取り組み例



## (1)地域金融機関と一体的に推進する事業法人顧客向けビジネスの拡大

- ① 強固な法人顧客基盤を有する資本・業務提携先 地域金融機関
- ② デジタルトランスフォーメーション等の支援
- ③ 事業法人向けマッチング支援
- ④ 地域企業支援ファンド
- ⑤ 大阪・関西万博活性化ファンド
- ⑥ 事業承継ファンド





**<メインバンク取引社数>** ※東京商エリサーチ「2021年 企業のメインバンク」調査より

社名	社数
島根銀行	800
福島銀行	2,181
筑邦銀行	1,975
清水銀行	2,978
東和銀行	1,678
仙台銀行	3,505
きらやか銀行	3,974
筑波銀行	5,785

8行合計で<u>26,824社</u>に達し、3メガバンク・りそな銀行に次ぐ 法人顧客基盤を保有



## 地方公共団体や地域経済団体と協同で推進する 地域通貨事業は、取り組みを全国へと拡大



Machi no Wa

サービス提供元:株式会社まちのわ

(SBIHD、筑邦銀行、九州電力の3社による合弁会社)

~地域通貨(プレミアム付商品券)発行実績~



うきは市 スマホ買い物券 (福岡県うきは市)



だざいふペイ (福岡県太宰府市)



ひらぐらペイ (福岡県福岡市)



キャッシュレス ハコぽっぽ (福岡県福岡市)



ひたpay (大分県日田市)



みやまスマイルペイ (福岡県みやま市)



Paycha (ペイチャ) (福岡県北九州市)



みやこっPay (福岡県京都郡 みやこ町)



いとしまPay (福岡県糸島市)



やめペイ (福岡県八女市)



Arao PAY (熊本県荒尾市)



**ゆくはしPay** (福岡県行橋市)



デジタル石鎚藩札 (愛媛県西条市)



あさくらペイ (福岡県朝倉市)



むなかたPay (福岡県宗像市)



いいづかPay (福岡県飯塚市)



にっしんPay (愛知県日進市)



(福岡県久留米市)



柳川藩ペイ (福岡県柳川市)



将軍藤ペイ



On Pay (福岡県遠賀郡遠賀町)(福岡県福岡市)



たかみやペイ

全国22の地域に プラットフォームを

2021年7月にはきらやか銀行や仙台銀行と包括連携協定を締結。

2021年9月には愛媛銀行の協力により西条商工会議所に導入するなど、 SBIグループの地域金融機関とのネットワークを活用して取り組みを全国へと拡大中

### ② デジタルトランスフォーメーション等の支援

## 地域金融機関の紹介で

## 地域金融機関の法人顧客とSBIグループが連携

~島根県の日本ハイソフト社と

クラウド型勤怠管理ソリューション「勤怠Reco」を共同開発~



③ 提携:全国展開へ 勤怠 Reco 🗖

経費BankⅡ)

承認Time♥

✓ クラウドサービスに関する開発・運営 ノウハウや実績

✓ 別の商品をすでに全国展開



① 聞き取り

② 紹介



ニーズ:

紙媒体での勤怠管理業務 のデジタル化による効率化



- 安価かつ十分な 人的リソース
- 地域企業向け の開発ノウハウ
- 地域ネットワー クへのコネク ション

(取引関係)

SBIグループの 提携先地域金融機関



島根銀行

地方で<mark>課題を聞き取り、地域企業と共にソリューションを開発し、</mark>

SBIのネットワークで全国へと展開

【無断転載禁止】

129

**GROUP** 

## 「SBI DXデータベース」構想の具現化



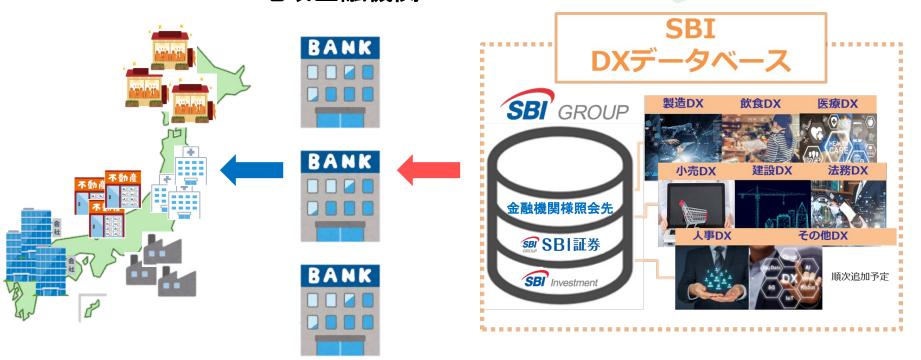
➤ SBIグループがベンチャー企業投資などを通じて培ったネットワークを駆使し、中小企業のDX 化に資するソリューションの幅広いラインナップをデータベース化

▶ 地域金融機関は本データベースを利用することにより、効率的な取引先支援体制の構築とメ

ニューラインナップの拡充が実現可能に

多様なDX企業へのネットワーク (100社超が参画予定)

### 各地域事業者 地域金融機関

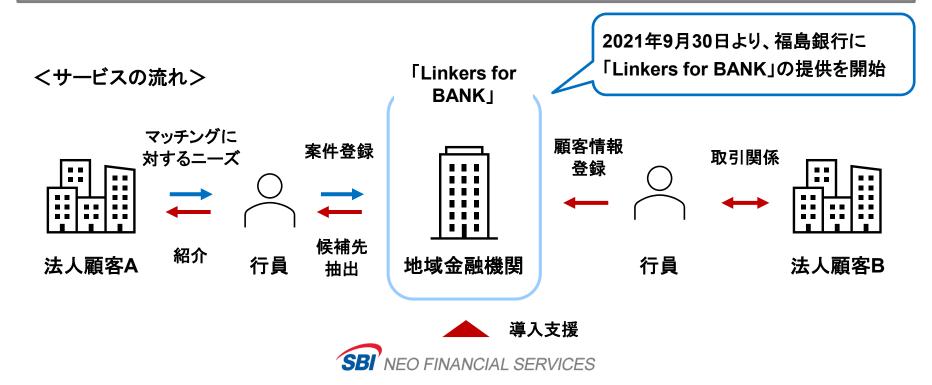


地域事業者のDX化の加速に伴う顧客利便性の向上と地域経済の活性化に寄与することが期待される

## ③ ビジネスマッチング支援を通じて地域事業法人における新規事業機会を創出



- **WLinkers** (SBIグループ資本業務提携先)
- ▶ 地域企業のビジネスマッチング支援を実現する金融機関向けシステム「Linkers for BANK」を運営
- ▶ マッチングに関わる様々なノウハウのほか、全国の事業法人や地域金融機関とのネットワークを保有



ビジネスマッチング機会の創出を通じた地域経済の活性化に 繋がるほか、地域金融機関の収益力向上にも寄与

## ③ SBIトランスレーショナルサポートを通じて **SBI**大学発ベンチャーに対するシーズマッチング支援を推進

ビジネスマッチング





- 人材マッチング
- asta\*muse

- ✓ マッチングノウハウの提供
- ✓ 全国の自治体、金融機関等との連携
- ✓ 全国の中小企業のネットワーク



<u>大学発シーズベンチャーへの</u> 投資・インキュベーション



- ✓ 世界80カ国の新事業/新技術/新製品と投資情報データベースを保有
- ✓ それに加え、人材(研究者)に関する 豊富なデータも保有





資金・各種ノウハウ

### 資金支援



**SBI** Equity Crowd

[アクセラレーション プログラム検討]

### 業務支援



SBI' Business Support

### 上場支援

SBI証券

SBI マネープラザ

### <大学発シーズマッチングの具体例:体内組織・臓器再生の再生医療パイプライン開発>

秋枝静香氏 中山功一氏 × 澁谷工業







秋枝静香氏(現サイフューズ代表取締役)と 中山功一氏(現佐賀大学教授)が九州大学病院にて 研究・開発した独自バイオ3Dプリンティング技術



澁谷工業株式会社 (石川県金沢市)





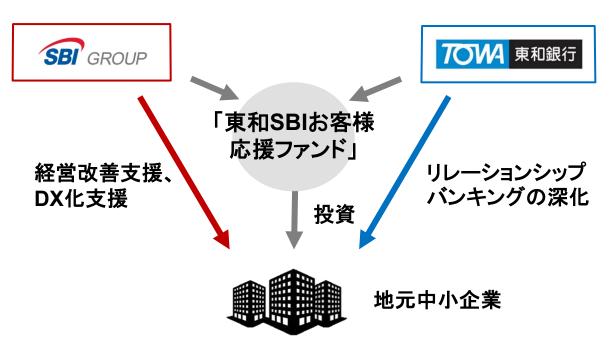
株式会社サイフューズ (バイオ3Dプリンタによる 再生医療パイプライン開発)

## ④ 地域の事業法人基盤を拡大すべく 地域金融機関と共同ファンドを設立:東和銀行



### 「東和SBIお客様応援ファンド」

- ▶ 共同ファンドを通じた、資本性資金の提供による金融仲介機能の強化を図ると共に、両社のハンズオンによる企業支援によって、地元事業者等の活性化と企業価値向上、ひいては地域経済の持続的発展に貢献することを目指す
- ➤ SBIグループおよび当社グループ出資先が有する最先端のテクノロジー・ノウハウの導入 支援を行うことで、ポストコロナ時代に対応した地元企業の変革を支援



## ④ 地域の事業法人基盤を拡大すべく 地域金融機関と共同ファンドを設立: 筑波銀行







SBIグループの有する知見やリソースを活用し、筑波銀行の地元企業 支援を通じた地域経済活性化と持続的発展に貢献

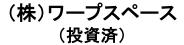
「筑波SBI地域活性化ファンド」 (2021年7月設立)

地元スタートアップ企業をハンズオン により育成・支援

「筑波SBI地方創生ファンド」 (2021年7月設立)

事業承継の問題や将来的な成長戦略 に課題を抱える地元企業を支援

投資



世界初となる低軌道人工衛星向けの衛 星間光通信ネットワークサービスの 実現を目指す筑波大発ベンチャー企業



独自技術を活用し、従来困難とされて きた医薬品の開発等を推進する 筑波拠点の創薬ベンチャー企業



## ⑤ SBI地域活性化支援はバイオ・サイト・キャピタル社と大阪・関西万博活性化ファンドを2021年12月に設立予定

∼大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来」に適合する国内のベンチャー企業等への投資を通じて、 大阪・関西万博の成功に貢献~







2021年10月27日発表

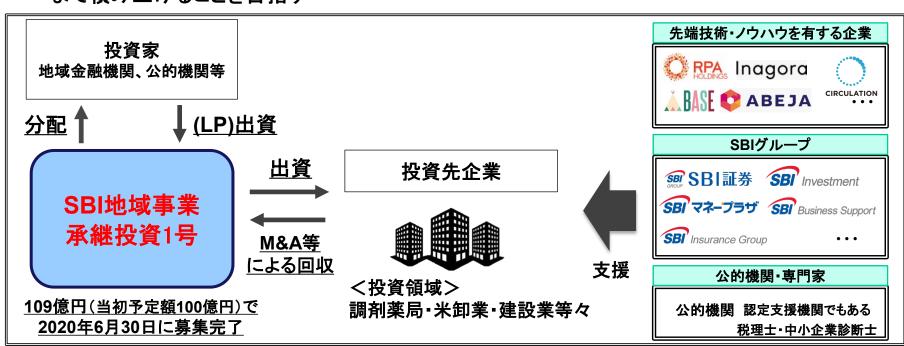
- 2025年大阪・関西万博は「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに未来社会の実験場として新技術・新サービスが世界に発信される予定
- この万博を活用して、テーマに沿った優れた技術の事業化・産業化を目指すスタートアップ、ベンチャー、中小企業等の投資育成を図り、大阪・関西万博の成功に貢献し、大阪・関西の再生とエコシステムの形成、国際金融都市の実現を目指す

## ⑥日本全国の事業承継支援のため





- > 2020年3月に第一号投資として調剤薬局を運営する(株)徳島共和薬品に投資を実行、その 後大阪3社、千葉、静岡、茨城、徳島と合計8社の買収を完了、全体で売上高約170億円まで 拡大。業績改善後5社はEXIT済み
- 米卸最大手の(株)神明ホールディングスと提携、清水銀行より取引先である浜松米穀㈱の 紹介を受け、2020年12月に米卸業の第一号案件として投資を実行、同行からの資金面の支援も併せ今後の事業継続と業容拡大を支援中
- > 2020年9月に投資実行した<u>長野県の寝装品製造会社につき業績向上を実現し、2021年6月</u> に一部EXIT済み
- > 1号ファンドの投資終了後も、順次新規ファンドを設立予定。累計投資額を1,000億円程度 まで積み上げることを目指す





## (2) SBIグループの各事業領域における 事業法人との連携強化

- ①ベンチャーキャピタル分野
- ② 証券分野
- ③ 銀行分野
- 4 保険分野

### ①ベンチャーキャピタル分野

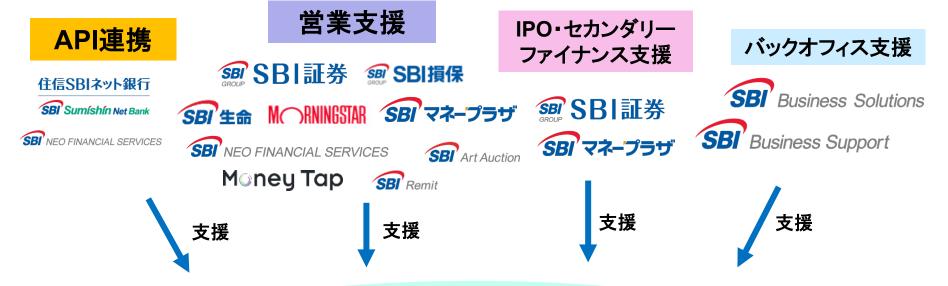
## SBIインベストメントの投資先企業へのグループリソースを活用した インキュベーション活動を通じてグループ各社とのつながりを広げる

投資	資先社数(累計)
1	,023社

国内	海外
823	200

累計EXIT社数 <u>177<b>才</b></u>	国内		海外	
	IPO	M&A	IPO	M&A
	100	17	33	27

(2021年9月末時点)



## 投資先ベンチャー企業

### ①ベンチャーキャピタル分野

## SBIインベストメントが2016年から事業法人と共同で設立・運営を 始めたCVCファンドは着実に出資約束金額を積み上げ、 国内最大級※の1,000億円超の規模に成長 ※2021年10月時



※2021年10月時点、当社調べ

### SBIインベストメントが事業会社と共同で設立をしているCVC一覧

#### 光学機器



Nikon-SBI Innovation Fund (100億円)

2016年7月~

### マーケティング



INTAGE-Open Innovation 投資事業有限責任組合 (50億円)

2016年10月~

### 素材



Mitsui Kinzoku SBI Innovation Fund (50億円)

2017年9月~

### 食品



ハウス食品-SBI Open Innovation 投資事業有限責任組合 (50億円)

2017年10月~

#### 自動車



SUBARU-SBI Innovation Fund (100億円) 2018年7月~

#### 水インフラ



FUSO-SBI Innovation Fund (50億円) 2020年3月~

### セキュリティ

A社専用ファンド (100億円) 2016年6月~

### 不動産系

(50億円) 2017年10月~

B社専用ファンド

### HR関連

## dip

DIP Labor Force Solution 投資事業有限責任組合 (90億円)

2020年3月~

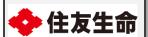
### 金融系



SuMi TRUST イノヘ・ーション 投資事業有限責任組合

> (50億円) 2020年9月~

### 保険系



SUMISEI INNOVATION FUND (80億円)

2020年11月~

### 医薬品卸



MEDIPAL HOLDINGS

MEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合 (100億円)

2021年3月~

### ----



阪急阪神ホールディングス

阪急阪神 イノヘ・ーションハ・ートナース・ 投資事業有限責任組合 (30億円)

2021年4月~

### 電子部品卸



Restar-SBI Innovation 投資事業有限責任組合 (50億円)

2021年7月~

### エレベーター系

### **FUJITEC**

FUJITEC-SBI 投資事業有限責任組合 (50億円)

2021年5月~



## KDDIとCVC\*ファンドを共同設立 (2021年10月27日発表)

### 新ファンド「KDDI Green Partners Fund」を共同設立







成長分野への投資実績と経験

気候変動に対応、豊かな地球を未来につなぐ イノベーション創生にチャレンジ

運営会社:SBIインベストメント

投資対象:カーボンニュートラル実現に向けた気候変動領域全般

運用規模:約50億円



## CVCファンドの出資約束金額(累計)は1,000億円を突破

~事業法人とのアライアンスを通じてさらなる拡大を目指す~

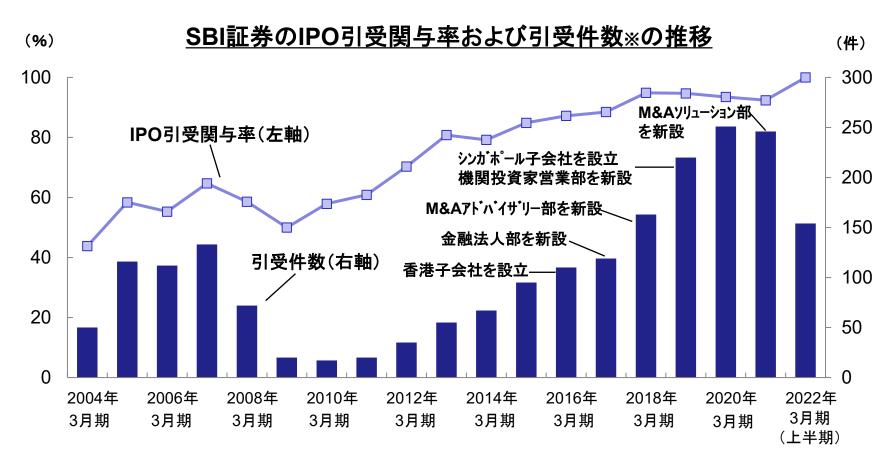


### ② 証券分野



## SBI証券は引受業務を通じて事業法人との関係を強化

## ~今後はIPOだけでなく、POや債券の引受けなど セカンダリー・マーケットにも注力~



※ IPO、POの引受け、事業債および地方債の合計件数



## 事業法人との取り組みを強化するべく M&Aを含めた多角的な提案を行う体制を構築

## M&Aアドバイザリー部門の強化

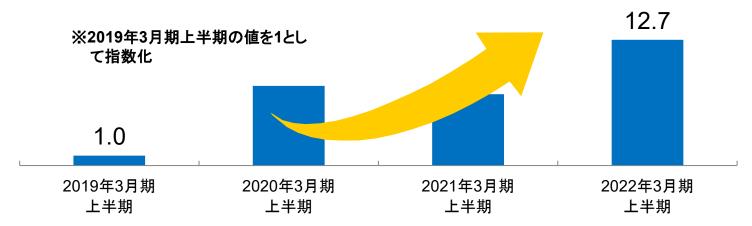
M&Aアドバイザリー部門を一層強化し、事業会社への<u>多角的な提案外交を</u> 実施。M&Aの実行・管理等の質を高め顧客へのサポートの充実も図る



M&Aソリューション部 M&Aアドバイザリー部 企業の買収、売却、経営統合、MBO、業界再編、事業再編等のアドバイスを提供し、企業価値向上をサポート。

クロスボーダー案件への取組み体制も構築しサポートを推進

### M&Aアドバイザリー収益の推移





# 金融サービスの提供や共通ポイントとの提携 を通じた事業法人との取り組みを展開

#### 【金融サービスの提供】



# Takashimaya

- (株)髙島屋との業務提携を通じて、髙島屋グループのお客さまの資産運用をサポートする、 髙島屋専用ウェブサイトの共同運営。髙島屋ファイナンシャル・パートナーズが対面相談カ ウンター「タカシマヤ ファイナンシャル カウンター」を2020年6月より新設し、資産運用コン サルティングを提供。2021年9月には3店舗目のファイナンシャルカウンターがオープン
- クレジットカード「タカシマヤカード」で決済できる投信積立サービスを提供、「タカシマヤ カード」での投信積立でタカシマヤポイントが貯まるポイントプログラムを導入

#### 【共通ポイントでの提携】



#### Tポイント



#### Ponta ポイント

- 共通ポイントを展開するCCCマーケティング(株)および(株)ロイヤリティマーケティングと 提携し両社の展開するポイントを活用し、SBI証券やSBIネオモバイル証券での投資でポイ ントを利用・貯めることが可能
- 今後もポイント面でのオープンアライアンスを積極的に推進していく

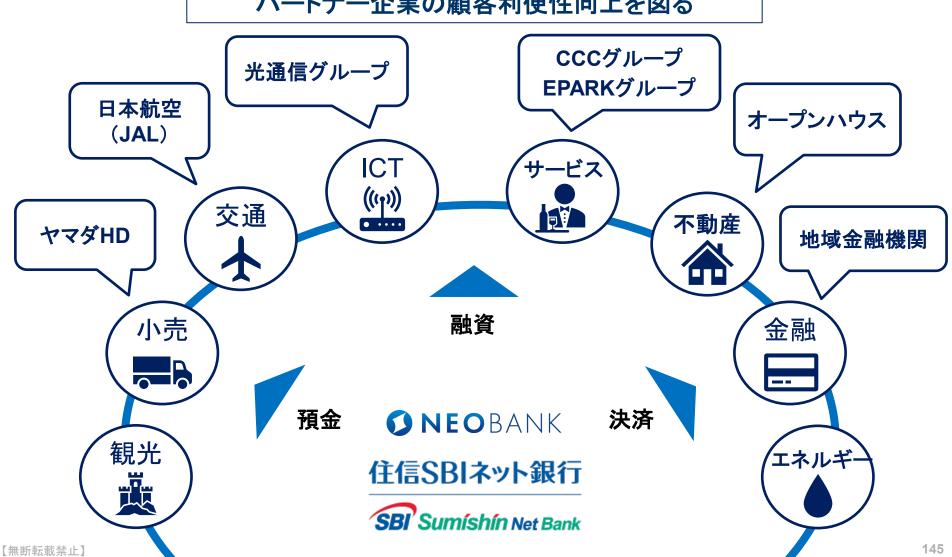
③ 銀行分野

## 「ネオバンク構想」を通じ、



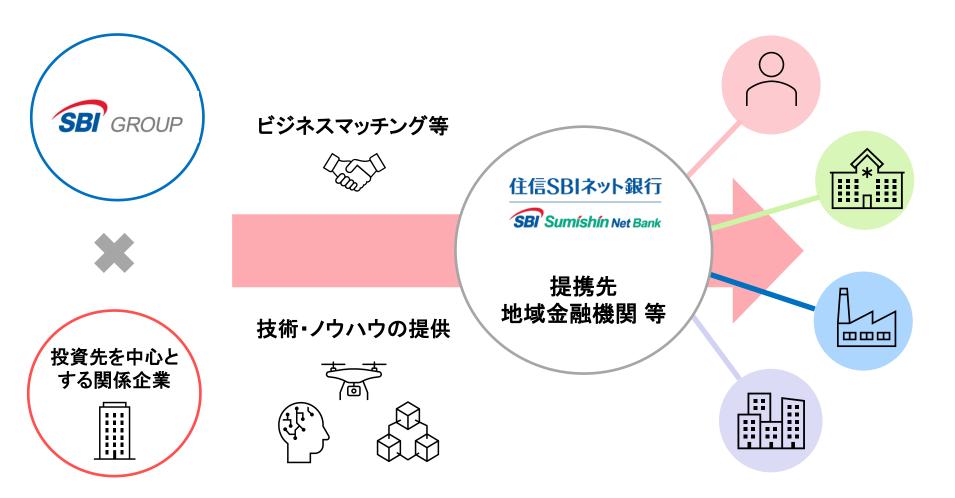
#### 大手事業法人との連携と顧客基盤の拡大を推進

パートナー企業への「銀行機能」の提供を通じた、パートナー企業の顧客利便性向上を図る





# 銀行分野における事業法人顧客との更なる連携強化を強力に推進



#### 4 保険分野



## SBIインシュアランスグループ各社は 多様な業種の事業法人とのアライアンスにより 販路の拡大やサービスの拡充を図り、顧客基盤を強化



金融法人27機関を含む82社(保険商品取り扱い)

CCC MARKETING (保険料支払)



PayPay

(保険料決済)

SBI プリズム少短

Amazon.com, Inc. amazon echo

(Amazon Echoによる音声での保 険料見積もり、メッセージ受信等)



葬儀総合サービス会社 (死亡保険)

ペットショップ・ブリーダー・ 犬猫譲渡団体 (ペット保険)



enicon **Joyful** Honda

(ペット保険)

(ペット保険)

ペット飼育者向けアプリ

#### SBI リスタ少短

電力サービス会社 建築資材販売会社 (ペット賠償責任保険) (地震補償保険)

ペット飼育者向けアプリ

### SBI 日本少短

バイクメーカー・ ディーラー

(バイク・自転車向車両保険)



(バイク・自転車向車両保険)

家賃保証会社

(賃貸住宅向け保険と家賃保証の同時案内)

# (3)事業法人情報の統合・分析を通じた事業法人顧客のグループ共通顧客化を推進



~グループ内情報のビッグデータ化を通じた、 クロスセルの徹底推進を志向~



#### 《事業法人顧客データの活用例》

SBIマネープラザと取引関係がある会社がDX化を推進したい場合...

➤ SBIマネープラザは事業法人顧客情報ビッグデータに登録された、 SBIインベストメントの出資先のDXプラットフォームを提供する会社を紹介

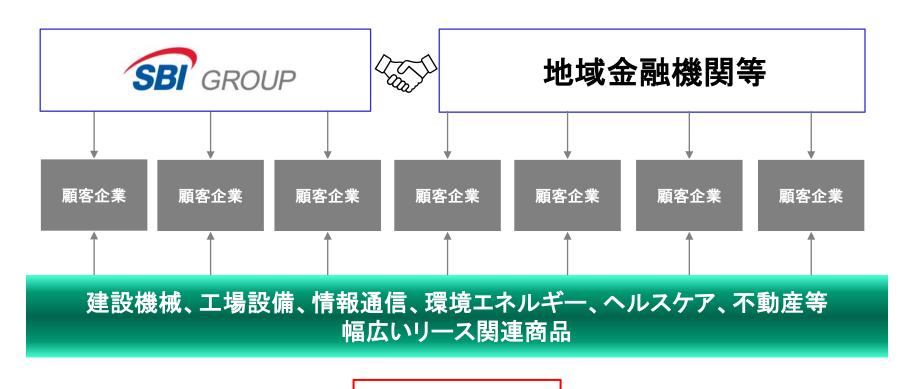


# (4)現行の新生銀行へのTOBが成功した場合に 事業法人向けに推進する取り組み例



## ①リース事業における連携

・SBIグループの取引先やSBIホールディングスの資本業務提携・業務提携先である地域金融機関の取引先へ昭和リースのリース関連商品を提供することで新生銀行グループとしては営業基盤を拡大



昭和リース

(注)こうした事業上の連携は、新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行において なされた場合に限り実施されます

票断転載禁止】 150

(4)現行の新生銀行へのTOBが成功した場合に推進する事業法人向け取り組み例



### ② プリンシパル・トランザクションにおける連携

- ・ SBIグループの資本業務提携先以外の地域金融機関30社以上と共同投資した実績を有する
- SBIホールディングスが提携する地域金融機関の顧客企業における投資機会の連携やSBIインベストメントが保有する豊富な投資ノウハウの共有等を通じて相互に生産性を向上



商品・サービス及び資金力の活用



(注)こうした事業上の連携は、新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行において



# Ⅲ. SBIグループのデジタルアセット分野での 事業構築に向けた進捗状況

- ~ PoCの段階を終え、事業化のステージに~
  - 1. デジタルアセット領域への取り組み
  - 2. e-Sports関連事業への参入



## 1. デジタルアセット領域への取り組み

~DLT・ブロックチェーンを用いたビジネスは コンセプト段階から具体的なサービスへと移行するステージへ~

- (1) 非代替性トークン(Non-fungible token、NFT)
- (2) セキュリティトークン(Security Token、ST)
- (3) 暗号資産組み入れファンド
- (4) 分散型金融(Decentralized Finance、DeFi)
- (5) XRPを活用した国際送金



# (1) 非代替性トークン(Non-fungible token、NFT) ~急成長するNFT市場へ本格的に参入~

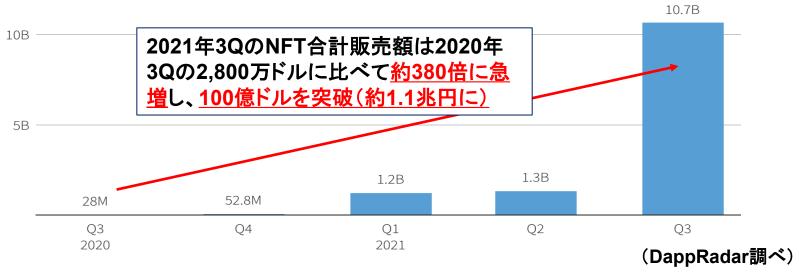
## グローバルな潮流としてNFTの市場規模は急拡大①



#### <NFTのグローバルでの市場規模は2021年に入って急拡大>

#### NFT sales surge to \$10.7 billion in Q3 - DappRadar

Quarterly non-fungible token sales volumes across multiple blockchains, in U.S. dollars



Note: DappRadar is a company which tracks on-chain NFT sales across multiple blockchains including Ethereum, Flow, Wax, and BSC. Source: DappRadar

- NFTとは、Non-Fungible Token(代替不可能なトークン)を略した言葉であり、世界に唯一の希少なトークンを意味する
- ブロックチェーンを利用することで、今までコピーや改ざんなどが容易だったデジタルデータに唯一性を付加
- ▶ 現在、アートやゲームアイテム、チケットなどがNFTとして発行され、世界中で注目されている

#### グローバルな潮流としてNFTの市場規模は急拡大②



#### <NFTの事例>



■ゲーム NFT化したキャラクターやアイ テムを使ったブロックチェーン ゲーム





■アート デジタルアートに真贋証明及び 所有履歴などの情報を付加





■チケット 電子チケットをNFT化すること で流通の促進やイベントプロ モーションなどに活用

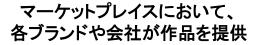


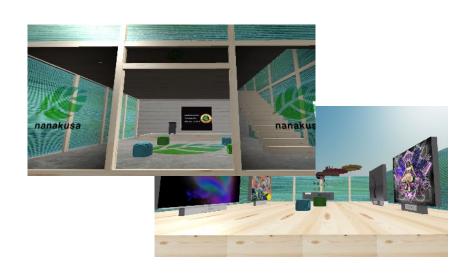
#### SBI GROUP

#### SBIグループはNFTマーケットプレイス事業に本格的に進出

- ▶ 2021年9月に、日本初の統合型NFT売買プラットフォーム事業を 展開している、スマートアプリ社を連結子会社化し、社名を SBINFTに変更
- ▶ パブリックチェーン(Ethereum)に対応したNFTマーケットプレイス事業を中心に、国内海外アート/エンタメ/チケットなど有用性のあるNFTの流通市場において世界トップシェアを目指す







コミュニティビルドやメタバース事業など 複合的なサービスを提供

#### SBI GROUP

# SBIアートオークションは 現代アート×NFT事業を推進し、業界のパイオニアを目指す

- ✓ SBIアートオークションはスタートバーン社と提携し、希望する美術品落札者に対して ブロックチェーン証明書「Cert.」を発行
- ✓ 作品や作家に関する情報をオンライン上で記録・閲覧できるほか、二次流通以降の 流通経路や利用の来歴情報を自動で記録
- ✓ 日本初となるNFTセールを10月30日に開催予定

#### <出品作品例>



スプツ二子! (Sputniko!) 《The Moonwalk Machine – Selena's Step》



デヴィッド・オライリー (David OREILLY) 《POTATO》



ウダム・チャン・グエン (UuDam Tran NGUYEN) 《Waltz of The Machine Equestrians》



たかくらかずき (TAKAKURA Kazuki) 《Goodbye Meaning》



# (2) セキュリティトークン(Security Token、ST)

- ① 次世代金融商品であるSTの具体的な実用化事例
- (i) デジタル株式(SBI eSports)
- (ii) 社債型ST(SBI証券)
- (iii) 資産裏付型ST
- ② SBIグループの国内外におけるデジタルアセットの 各種インフラ構築に向けた動き
- (i) 大阪デジタルエクスチェンジ(ODX)
- (ii) スイスのSIX Digital Exchange (SDX)と共同でデジタル資産取引所を設立
- (iii) シンガポール子会社において機関投資家向けST取引インフラを構築

#### SBIグループのセキュリティトークンへの取り組み



2017年~2018年にかけて急速に広がりを見せたInitial Coin Offering(ICO)は 法改正も経てSTOとして具体的な実用の段階へ

> 2020年4月 金融庁が日本STO協会を 自主規制団体に認定

<u>2019年10月</u> SBIグループが主導し 日本STO協会を設立 2020年5月 改正資金決済法および 改正金融商品取引法 が施行

黎明期を経て、法令順守の観点から有価証券 規制の枠組みが採用されており、暗号資産で 培った技術的なノウハウを活用しつつ、法律に よる投資家保護・ガバナンスという特徴を有する



#### 2020年後半~

2020年10月:SBI e-Sports においてSBIホールディング ス株式会社を引受人とする セキュリティトークンを用いた 第三者割当増資を実施

2021年4月:国内初となる 一般投資家向けSTOを実施

2021年7月: <u>資産裏付型セキュリティトークンの公募</u>について協業

株式から債券、不動産等の幅広い金融商品への適用を推進



#### (i) SBI e-SportsによるSTを用いた第三者割当増資 (2020年10月30日実施)

~デジタル株式を用いて資金を調達~

✓ 発行体

✓ 引受人





デジタル株式発行



BOOSTRY

BOOSTRY社が開発するブロックチェーン基盤「ibet」を 用いて発行・管理

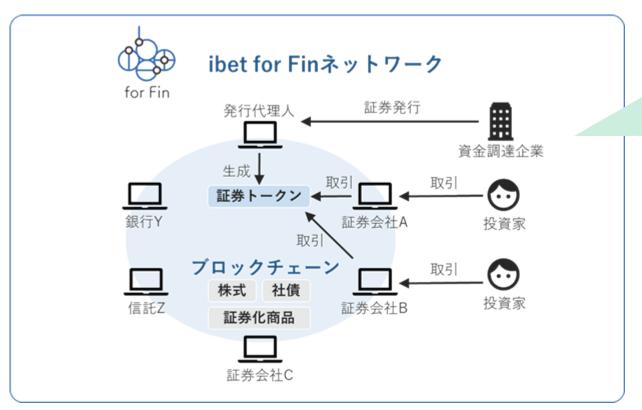
トークンの移転と権利の移転・株式名簿の更新が一連のプロセスとして処理され、電子的に管理することが可能

※SBIグループは野村HDグループにより設立されたBOOSTRY社に10%出資



#### (ii) SBI証券はBOOSTRY社等々と協働し、 国内初となる一般投資家向けSTOを実施

- ・ <u>SBI証券</u>は2021年4月19日に<u>国内初</u>となる<u>一般投資家向けセキュリティートークンオファリング</u> (STO)を発表
- ・ デジタル株式の発行・管理はBOOSTRY社が主導する「ibet for Fin」を用いて行い、発行から 期中管理、償還までの業務プロセスを電子的方法により完結させる
- 2021年4月には、SBI証券・SMBC日興証券・野村證券・BOOSTRYの4社にて、セキュリティートークン(ST)を扱うブロックチェーンコンソーシアム「ibet for Fin」の運営を開始。分散型金融のプラットフォーマーとして発展を目指す

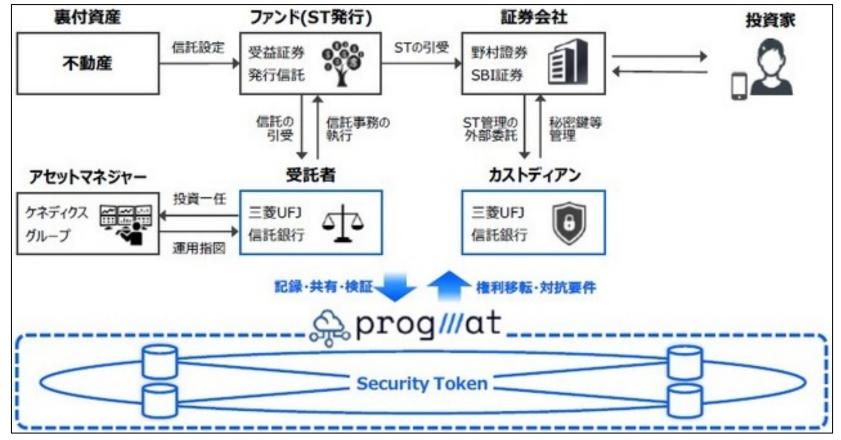


ブロックチェーン技術を用いて発行等が行われる有価証券「セキュリティトークン」を取り扱うための、参加企業が共同で運営を行うコンソーシアム型のブロックチェーンネットワーク

#### (iii) SBI証券は資産裏付型STの本邦初の公募を実施



- 三菱UFJ信託銀行、ケネディクス、野村證券と共同で<u>不動産を原資産とした資産裏付</u> 型STの公募を成功裏に実施
- 三菱UFJ信託銀行提供プラットフォーム「Progmat」を活用し、以下の特徴を持つ
  - ① 法的な取引安定性を、デジタル完結で容易に担保できる(確定日付取得を要さない)
  - ② 長期・無期運用型の商品を、柔軟に設計できる(資産入替に際し法律上の制約がない)
  - ③ 信託財産として受託可能な財産性があれば、広く裏付資産型 ST の対象にできる



期

待

# STOは発行体・投資家・規制当局それぞれに メリットが期待される



#### 発行体

- IPOほど負担が重くなく、 <u>一定規模の資金調達を</u> スピーディに実現可能
- ・株式とは異なり、<u>経営</u> <u>支配権を手放さない外</u> 部資金調達も検討可能

#### 投資家

- 金銭以外のリターン を含め、従来なかっ た投資性の商品に アクセス可能
- ファン心理・応援等の新たな視点が生まれる

#### 規制当局

・金商法に基づく 有価証券として 発行され<u>法令順</u> 守、詐欺防止、 情報開示が担保 される

#### プロジェクトファイナンス

アセットファイナンス

ファンビジネス、社会貢献



(SBI証券HPより加工)



- ② SBIグループの国内外におけるデジタルアセットの 各種インフラ構築に向けた動き
- (i) 大阪デジタルエクスチェンジ(ODX)
- (ii) スイスのSIX Digital Exchange (SDX)と共同でデジタル資産取引所を設立
- (iii) シンガポール子会社において機関投資家向けST取引インフラを構築



### ODXに新たに野村ホールディングスならびに 大和証券グループ本社が出資

~次世代の金融商品であるST業界発展に向けた、流通市場の整備を加速~



- 2021年4月 > SBIとSMBCグループが共同で、流通・換金機会の整備による投資家の利便性向上と企業の柔軟な資金調達支援を目的に、STを取扱う国内初のPTS(私設取引システム)運営を目指して設立
- 2022年春 > まずは株式を取り扱い、その後STの取扱いを開始予定

株主 構成 SBI PTSホールディングス株式会社 70% 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 20% 野村ホールディングス株式会社 5% 株式会社大和証券グループ本社 5%

海外金融事業者からの出資希望も多く、 海外のST取引所との連携も視野に受入を検討中

(i) ODX

#### ST研究コンソーシアム※1において 「デジタル証券PTSに関する提言」を策定



デジタル証券全体の未解決課題である「セカンダリ市場の不在」と「効率化効果の未実現」の2点に対し、業界横断的なビジョンとロードマップを示し、2023年度より、「大阪デジタルエクスチェンジ」(ODX)と「Progmat」※2の連携によるセカンダリ市場確立と、「Progmat」のDLTオープン化による企業間連携の効率化実現を目標とする

- ※1 2019年11月設立、主催:三菱UFJ信託銀行、会員企業数62社
- ※2 三菱UFJ信託銀行が開発・提供する、デジタル証券の発行・管理プラットフォーム





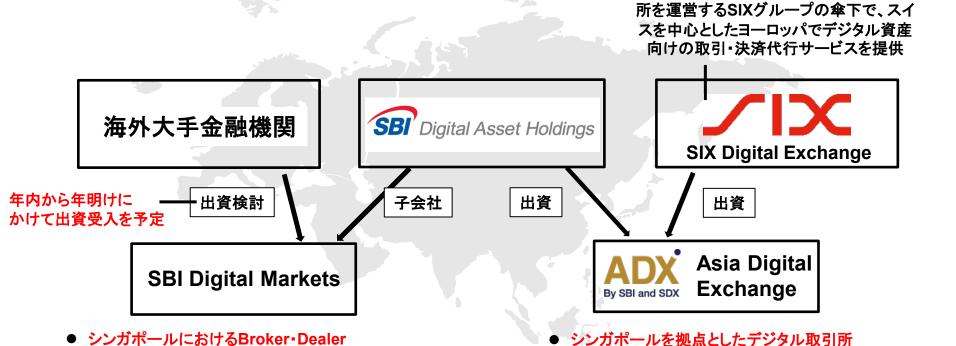


第2期ワーキング・グループにおいては、2023年度時点のビジョンの実現に向けた、より広範な利害関係者との合意形成を目指し、ODX及び「Progmat」と証券会社等とのバリューチェーンや、「Progmat」を複数主体で運営する際のガバナンス設計等を詳細に定義したうえで、受容性を確認

# SBIグループはスイスのSIX Digital Exchange (SDX)とシンガポールを拠点とするデジタル資産取引所を設立



世界有数の取引所であるスイス証券取引



2021年: シンガポールにて業務開始

● 年内のCapital Markets Services (CMS)申請を予定

2022年: 正式サービス開始

● Payment Services Act (PSA)の受理を近々見込む

特に富裕層や機関投資家向けのノウハウに長けているSIXグループとの協業を通じて デジタル資産の流動性を高め、機関投資家向けのサービスの提供を拡大する

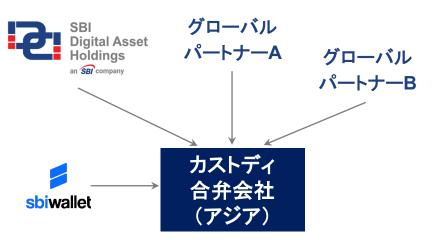
## SBIグループはSIXグループと共にend-to-endの グローバルエコシステムの構築を計画







SBIデジタルアセットホールディングスは SIXグループなどと共同でカストディ業務を 取り扱う合弁会社の新設を検討し、 将来的には様々なグローバルパートナー の参画も見込む



#### 今後のコラボレーション予定

決済及びクリアリングでは SIXグループの事業会社と の提携を検討



クロスボーダーで商品を開発 例: アジア地域で組成した STをヨーロッパ地域で販売

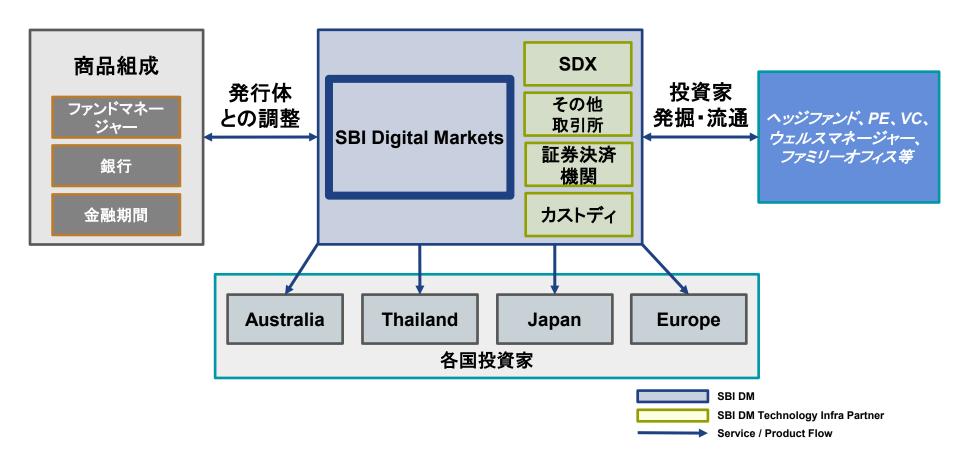


SBI & SIX アジアからヨーロッパに跨る デジタルネットワークを構築

※イメージ図は検討中の一例であり、将来における具体的な取組内容等を確約しているものではございません

グローバルなSTの発行から流通に係る機能を一気通貫で提供

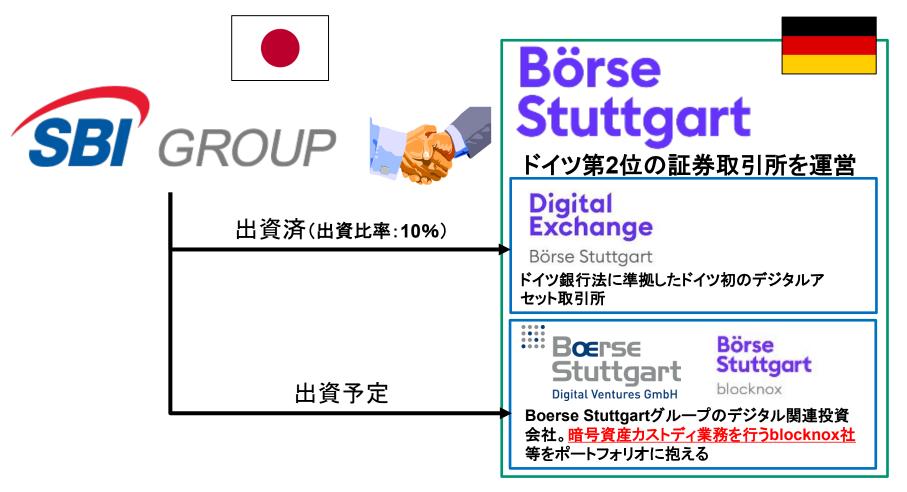
# SBIデジタルアセットホールディングスのシンガポール子会社 GROU であるSBI Digital Marketsはセキュリティトークン に対する証券機能を提供する予定



▶機関投資家向けのデジタル資産の取引インフラを提供



# SBIグループは独Boerse Stuttgart証券取引所 グループに出資



<u>デジタルアセットの日独での相互発行ならびに取扱いや、国際的なカストディの</u> 仲立ち等を通じて世界的にデジタルアセット実需創出を狙う

#### 世界最大級のグローバルコリドー形成を目指す



▶ 大阪デジタルエクスチェンジとBoerse Stuttgartグループ、スイスのSIXグループ 及びシンガポールでのSIXグループと設立を目指すデジタルエクスチェンジ等々 との相互接続を行うことで世界最大級のデジタルアセット取引所を目指す

相互接続

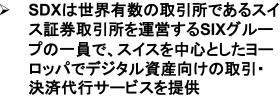
Börse

Stuttgart

- ➤ Börse Stuttgartグループはドイツ第2位の証券取引所を運営
- SBIグループは傘下のデジタル アセット関連事業会社に出資 (2019年12月発表)

SYGNUM





スイスの金融当局から銀行免許を付与された世界初のデジタル資産銀行Sygnum Bank AGへの出資を通してデジタルアセット分野の更なる強化を目指す(2021年2月18日発表)

➤ SBIデジタルアセットホールディングス傘下にシンガポールにおけるセキュリティトークン関連事業を統括するSBI Digital Marketsを設立(2021年)

**GROUP** 

SIXグループとシンガポールを拠点とする機関投資家向けのデジタル資産 の発行・取引・保管の各機能を提供するAsia Digital Exchangeを設立 (2021年)

(:::



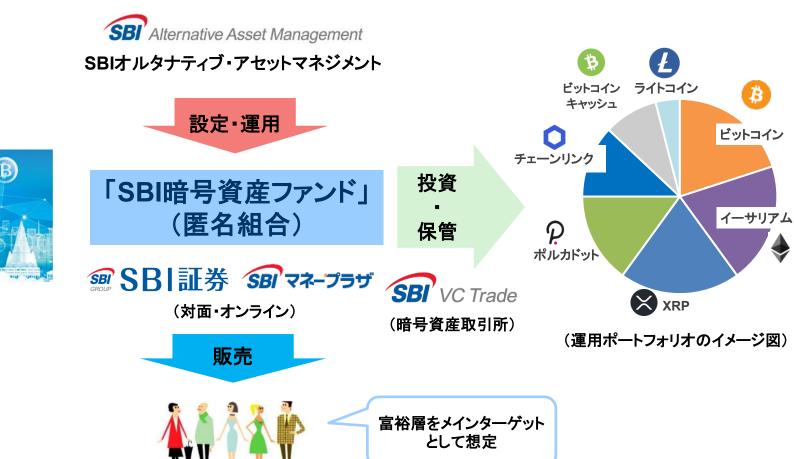
# (3) 暗号資産組み入れファンド

#### 国内初の「暗号資産ファンド」(匿名組合)の設定



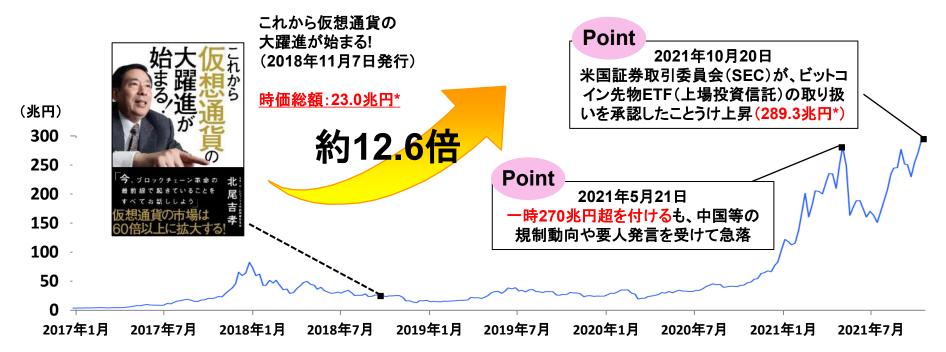
#### ~近々、募集開始予定~

- > SBIグループのリソースを結集した「暗号資産ファンド」を個人投資家に提供
- 株、債券等の伝統的資産との相関性が低い「暗号資産」は分散投資の効果を高める



#### 暗号資産市場は各国規制動向の影響を受けつつも上昇基調





\*coinmarketcapより

#### 米国SECがビットコイン先物ETFを承認、暗号資産投資の門戸を広げる

#### SEC Approves Bitcoin Futures ETF, Opening Crypto to Wider Investor Base

・ ビットコイン(BTC)の先物価格に連動する上場投資信託(ETF)が、米国で初めて承認された。暗号資産を直接購入・保有せずに、個人投資家はETFを通じて暗号資産の成長性に投資することが可能となる

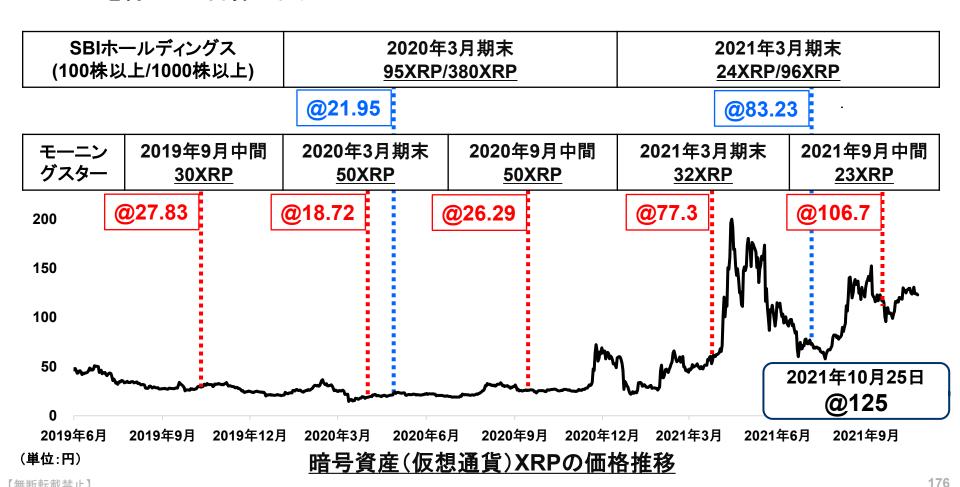
(2021/10/20、coindeskより抄訳 https://www.coindesk.com/policy/2021/10/15/sec-approves-bitcoin-etf-opening-crypto-to-wider-investor-base/)

ビットコイン先物ETFの承認・実装によって、より幅広い投資家の参入による 更なる市場の活性化が見込まれる



#### XRPの価格は株主優待での贈呈時より大幅に上昇

➤ SBIグループではSBIホールディングス及びモーニングスターにおいて株主優待と してXRPを贈呈している。仮に、2020年3月期末に優待として付与されたXRPを保 有し続け10月25日に売却した場合、SBIホールディングスの優待として付与された XRPは約5.7倍、モーニングスターの優待として付与されたXRPは約6.7倍の金額 を得られた計算となる





# (4) 分散型金融(Decentralized Finance、DeFi)

#### SBIグループにおけるDeFiビジネスの可能性



~オープンアライアンスの考え方の下で、グループシナジーの発揮だけでなく、投資先 やパートナー企業等との連携も視野に、様々なDeFiビジネスの展開を模索~



#### DeFiエコシステムを設立準備中



グループ企業

- B 2 リクイディティ C 2 プロバイダー
- SBI VC Trade 暗号資産
  ★ TAOTAO 取引所
- **ODX** 株式·ST取引所

**r**3.

**c**·rda

スマートコントラクト技術 様々な業界の参加企業が 多くのプロジェクトを展開

グループ投資先企業 \_\_\_\_\_

DLTにおける先端技術 分散台帳技術を用いた 国際送金に特化

暗号資産 コールドウォレット パートナー企業

ポイント経済圏

外部DEXとの連携

• • •

伝統的な金融と DeFiとの橋渡し DeFi上でのポイント サービスの実現 資産運用としての DeFiの提供等

SBIグループのDeFiプロジェクトチーム(10人より30人体制に増員)において 簡単かつセキュアに取引できるスマートフォン向けアプリを現在開発中

#### グローバルな市場規模が引き続き拡大する中 当局や日銀もDeFiの行く末に関して注視



# <u>DeFiのグローバルでの</u> Total Value Locked\*

(\*TVL:預け入れられた暗号資産の価値の合計) 10月25日時点では6月末に比べて 2倍以上となる<u>約27兆円</u>の規模に

(単位:10億ドル) (参照元:DeFi Llama) (10月25日の為替レートにて換算)



・ 日銀決済機構局がDeFiの潜在的メリットや規制の課題、リスクについて レビューを開示(2021年4月)

潜在的 メリット

- 競争をもたらす可能性
- 新たなサービス創造の可能性
- •アクセシビリティが向上する可能性

課題や リスク

- •利用者保護
- ・スマートコントラクトの不具合と 影響拡大
- 金融庁は「FinTech Innovation Hub」がDeFi等に関する活動報告書を公開し、「デジタル・分散型金融への対応のあり方等に関する研究会」も設置(共に2021年7月)

当社グループが設立したSBI金融経済研究所では、前日本銀行政策委員会審議員の政井貴子氏を代表理事として招聘、DeFiを始めとする次世代のデジタル金融をテーマに研究・政策提言を進める予定

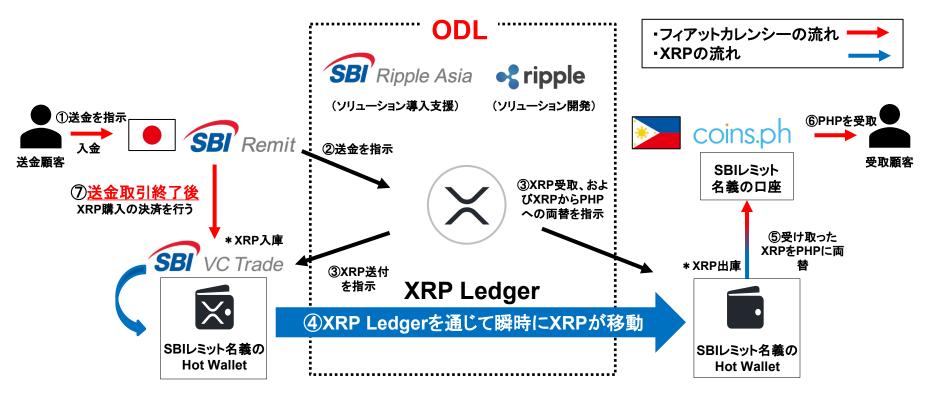


## (5) XRPを活用した国際送金

## SBIレミットは日本初の暗号資産を 用いた国際送金サービスを展開



- SBI VCトレードやSBI Ripple Asiaと連携し、日本からフィリピンへの国際送金において、リップルの決済インフラと暗号資産XRPを活用する新サービスを7月28日より開始
- ブリッジ通貨としてXRPを用いることにより、<u>信用リスクとプレファンディングのコストが低減、競争力強化</u>





## 2. e-Sports関連事業への参入

新入社員の論文課題や、ビジネスプラン提案を通じて デジタルネイティブの柔軟な発想を取り込む

## 「eスポーツ」事業を通じたデジタル世代との接点強化①



### <eスポーツとは>

- ・コンピューター・ビデオゲームによる対戦をスポーツ競技として捉えたもの
- ・日本国内においては地域振興策の一つとして期待されており、国体での文化プログラムにも採用。 コロナ禍において伸び続ける市場としても注目が集まる
- ・2020年6月にSBI e-Sportsを設立、4つのゲーム部門において13人の選手と契約を締結(2021年 10月時点)



eスポーツという 新しい文化を創る

人生を彩り、地域を豊かに

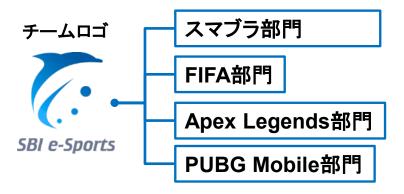


## 「eスポーツ」事業を通じたデジタル世代との接点強化②



184

プロゲーミングチーム「SBI e-Sports」の運営 体制(現時点):4部門、所属選手13名



出場した国際大会(米国、ロサンゼルス)の模様



TSM FTX (北米) スマブラ部門 Tweek選手

SBI e-Sports (日) スマブラ部門 KEN選手

SBI e-Sportsにおける VTuberプロジェクト



キャラクター名:春水レイ

※NFT、メタバースとの親和性等も 鑑みつつ、今後2名の追加を予定



## 【各事業に関する参考資料】

## ネオ証券化の推進のために重視する 6つのキー・インディケーター①



186

### 【2022年3月期 上半期の実績】

	①個人株式委託 売買代金シェア(%)	②預り資産残高 (兆円)	③営業利益 (百万円)
SBI(連結) ※1	43.2	21.5	27,584
楽天(連結)	29.0	14.0	6,142
松井	10.2	3.0	6,624
аuカプコム	8.0	2.7	2,464
マネックス(連結)※2	4.6	5.4	16,129

<sup>※1</sup> SBI証券の個人株式委託売買代金シェア、預り資産残高はSBIネオモバイル証券、SBIネオトレード証券、FOLIOの値を含む。

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

<sup>※2</sup> マネックスグループの営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。マネックスグループの営業利益のうち13,748百万円は暗号 資産関連事業による利益。

<sup>※3</sup> 預り資産残高は2021年9月末時点。

## ネオ証券化の推進のために重視する 6つのキー・インディケーター②



【単位:百万円】

	2021年3月期 第2四半期 (2020年4月-2020年9月)	2022年3月期 第2四半期 (2021年4月-2021年9月)
④トレーディング収益	24,605	24,263
(全体収益に占める構成比)	(33.2%)	(29.6%)
⑤オンライン取引以外の 委託手数料	7,381	8,396
(全体収益に占める構成比)	(10.0%)	(10.2%)

### ⑥システムの量的耐性と安定性

今年度中に1,100万口座の取引にも十分対応できるシステムを構築

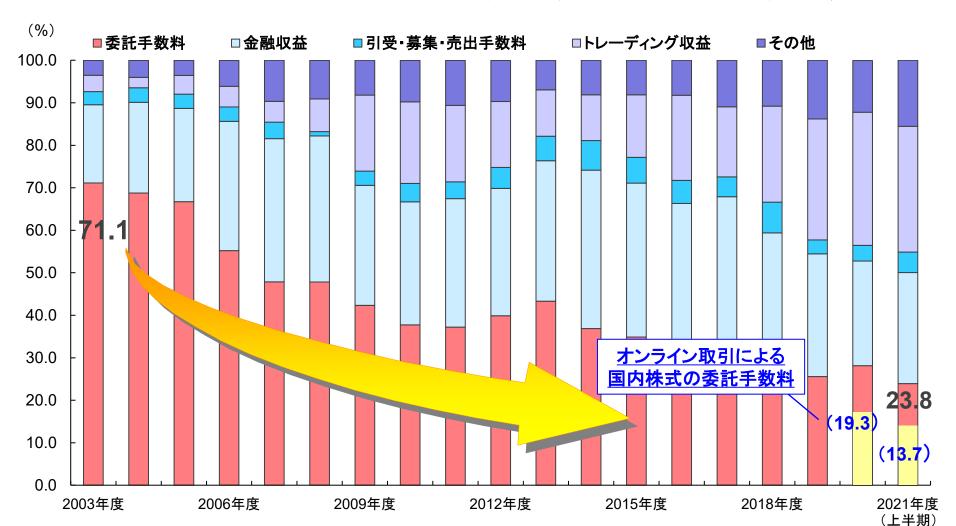
### 1. 証券関連事業:

【無断転載禁止】



## SBI証券の営業収益(売上高)構成比の推移

トレーディング収益が大幅増となるなど収益源の多様化が進み、オンライン取引による国内株式委託手数料収入への依存度は漸減



※2003年度と2014年度は個別業績を記載。そのほかの年度は連結業績を記載。

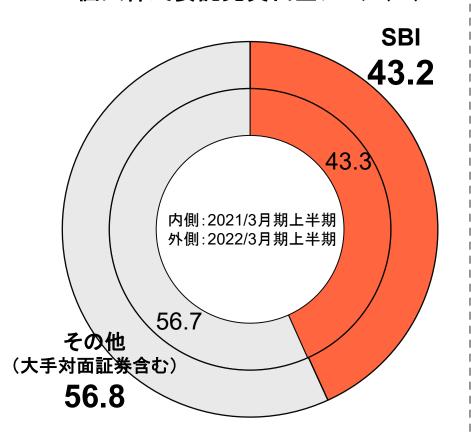
### 1.(1) 証券関連事業



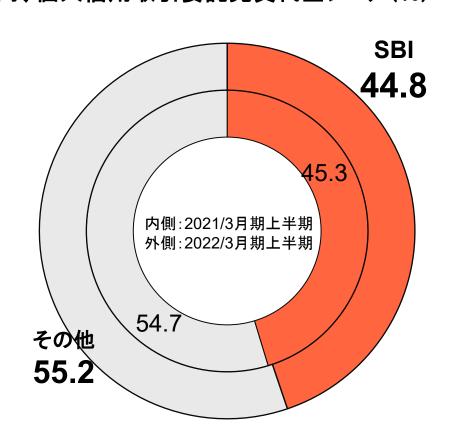
## SBIグループの個人株式委託売買代金シェア

### ~信用取引のマーケットシェアの当面の目標は50%~

### 個人株式委託売買代金シェア(%)



### 内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)



<2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

※各社個人委託(信用)売買代金÷{個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等)+ETF/REIT売買代金}にて算出出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

### 1. 証券関連事業:顧客基盤

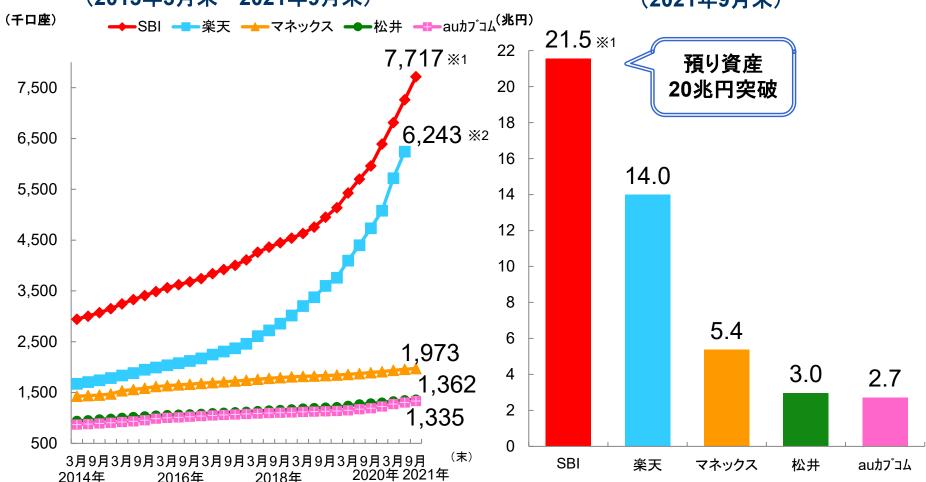
## 圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 <口座数・預り資産>



【主要オンライン証券5社の口座数】

(2013年3月末~2021年9月末)

【主要オンライン証券5社の預り資産残高】 (2021年9月末)



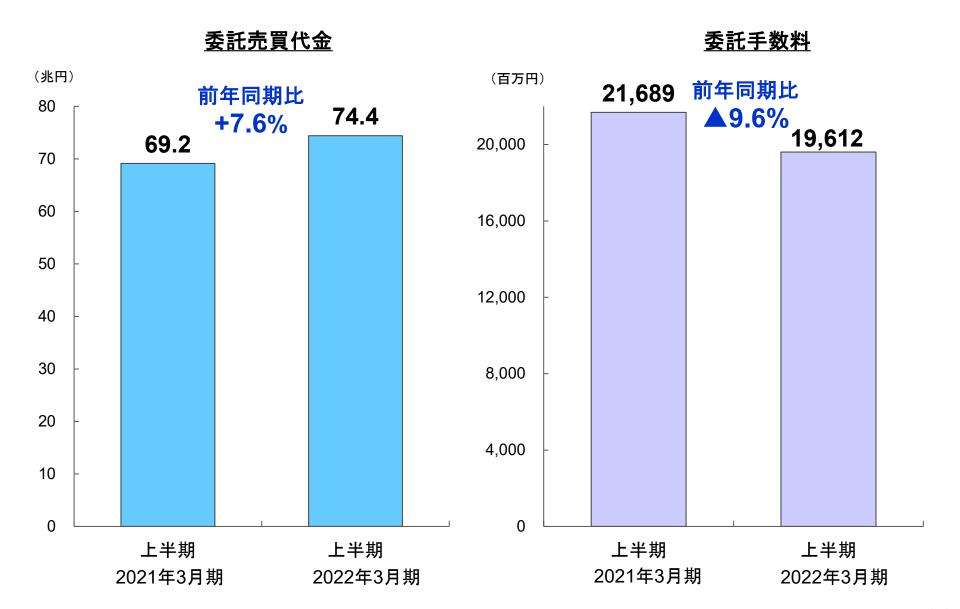
※1 SBIの口座数、預り資産には2019年6月末以降SBIネオモバイル証券の値を、 2020年10月以降SBIネオトレード証券の値を、2021年9月からはFOLIOの値を含む ※2 楽天証券の口座数は2021年6月末時点の値を使用

出所:各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

### 1. 証券関連事業:



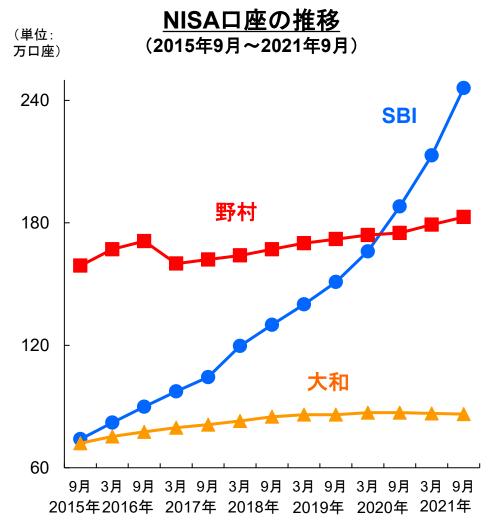
## SBI証券における株式委託売買代金と委託手数料



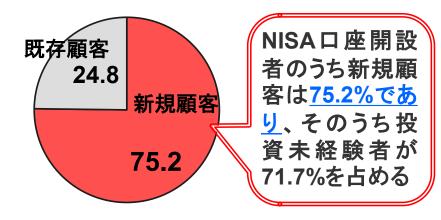
### 1. 証券関連事業: NISA



# 業界トップの口座数を有するNISA ~投資未経験者を多く獲得~



SBI証券: NISAの顧客属性(%)



SBI証券のジュニアNISA口座数は約 17.0万口座と全NISA取扱証券 会社におけるジュニアNISA 総口座数の約3割を獲得

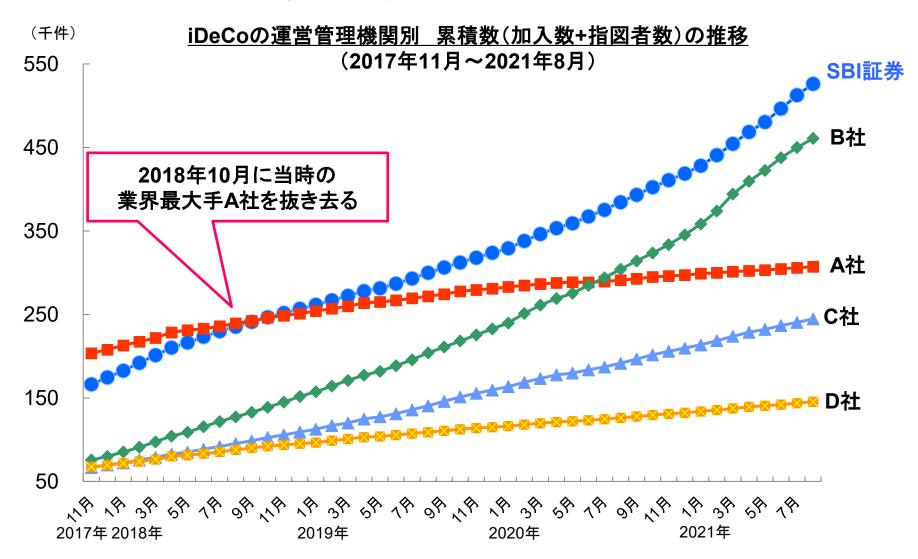
※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入

※3 2021年9月末における口座数は各社公表資料による

### 1. 証券関連事業:iDeCo



## SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の 顧客累積数で業界トップ



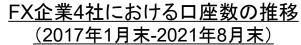
※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値。

出所: 国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

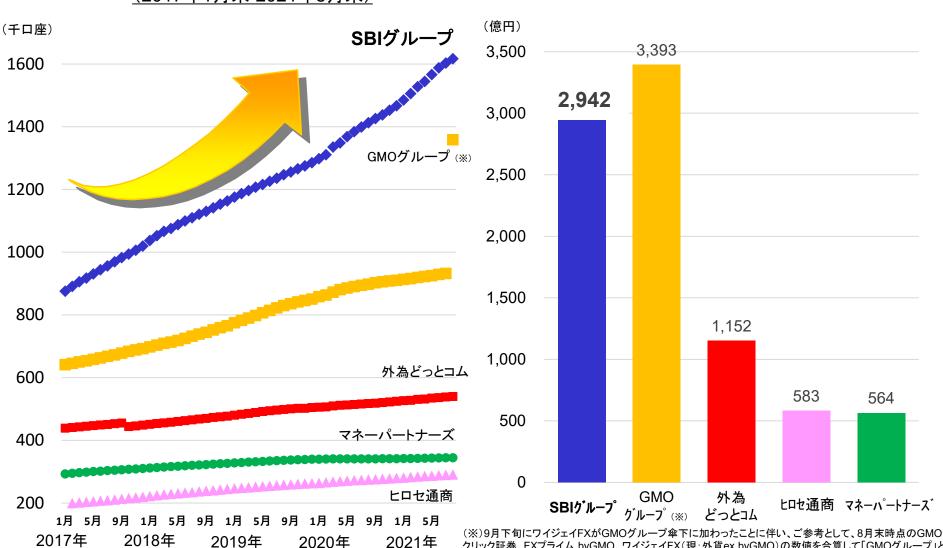
## 国内FX取引においてSBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行、



## SBIネオモバイル証券の4社合計)はトップレベルの口座数と預り残高を誇る



### FX企業における預り残高ランキング(2021年8月末)



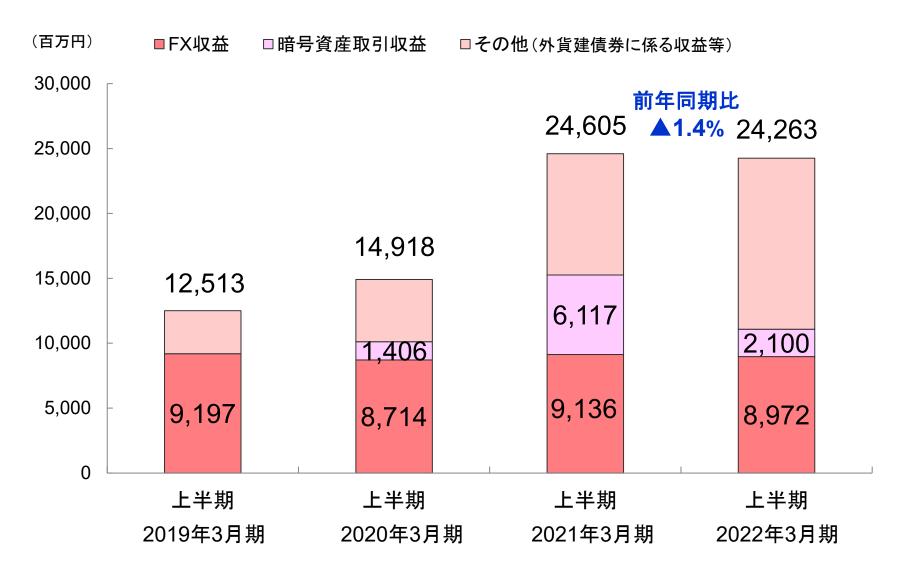
クリック証券、FXプライム byGMO、ワイジェイFX(現:外貨ex byGMO)の数値を合算して「GMOグループ」と

### 1.(1) 証券関連事業



## SBI証券におけるトレーディング収益の推移

### トレーディング収益の収益貢献度は拡大傾向



### 2. アセットマネジメント事業:





196

### プライベートエクイティ等 6,966億円 (注1)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・Al・loT	1,407
フィンテックサービス	1,254
デジタルアセット・ブロックチェーン	646
金融	1,414
バイオ・ヘルス・医療	401
環境・エネルギー関連	67
機械・自動車	120
サービス	267
小売り・外食	21
素材・化学関連	69
建設•不動産	10
その他	37
外部および非連結ファンドへの出資持分	321
合計	6,035

### (現預金及び未払込額(注2)2,124億円は含まず)

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	3,114
中国	90
韓国	54
東南アジア	828
インド	60
米国	838
欧州	477
その他	575
合計	6,035

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	201
その他(海外JVファンド等)	730
合計	931

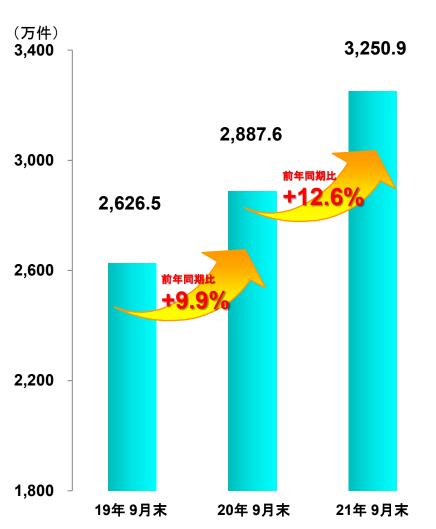
投資信託等 4兆4,693億円

- 注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(アセットマネジメント 事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GPとして運営する ものの当該ファンドに対する出資比率が低いため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。
- 注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資 者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。
- 注3) 2021年9月末日における為替レートを適用
- 注4) 億円未満は四捨五入

## 顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤



### 顧客基盤の内訳(2021年9月末)\*12



		(単位:万)
SBI証券、 SBIネオモバイル証券、 SBIネオトレード証券、 FOLIO	(口座数)	771.7
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	1,029.9
イー・ローン	(保有顧客数)	304.0
MoneyLook (マネールック)	(登録者数)	95.0
モーニングスター	(利用者数)※3	117.8
住信SBIネット銀行	(口座数)	493.5
SBI損保	(保有契約件数)	116.4
SBI生命	(保有契約件数)※4	27.6
その他(SBIポイント等)	_	295.1
合計	-	3,250.9

- ※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。
- ※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。
- ※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。
- 乗業業業はSBI生命の保有契約件数は、団体信用生命保険の被保険者数を含めています。



## SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

### グループ会社数推移

	2021年3月末	2021年9月末
連結子会社(社)	264	296
連結組合(組合)	35	36
連結子会社 合計(社)	299	332
持分法適用(社)	40	41
グループ会社 合計(社)	339	373

### 連結従業員数推移

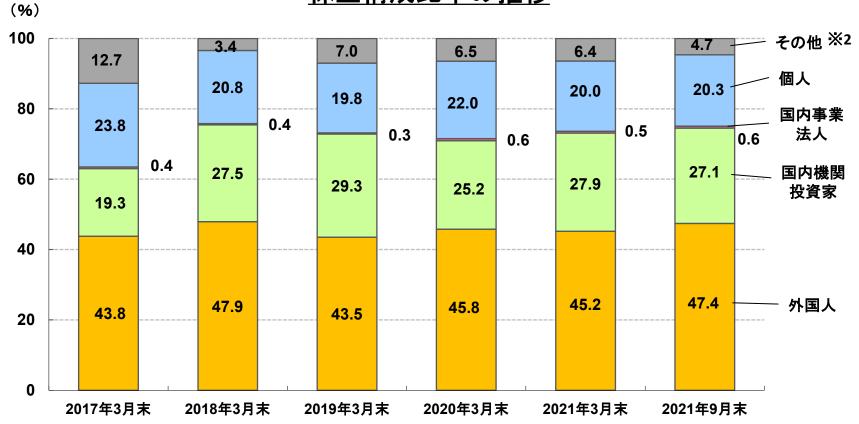
	2021年3月末	2021年9月末
合計(人)	9,209	9,657

## SBIホールディングス 株主構成の推移



- 株主数は135,894名、うち単元保有株主数は89,569名 ※1
- 国内外の機関投資家による持株比率は、74.5%

### 株主構成比率の推移



※1: 単元保有株主数には自己株式を含める 199

※2:自己株式はその他に含める



## https://www.sbigroup.co.jp